

平成 2 7 年 度

さぬき市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

さぬき市監査委員

28さ監査第26号  
平成28年8月26日

さぬき市長 大山茂樹様

さぬき市監査委員 中村俊則  
さぬき市監査委員 中村聖二

平成27年度さぬき市一般会計、特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付されたさぬき市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその他関係書類、並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	審査意見	2
第6	審査の概要	7
	総括	7
	一般会計	10
	決算収支状況	10
	1 歳入	11
	2 歳出	27
	特別会計	37
	決算収支状況	37
	1 さぬき市国民健康保険事業特別会計	38
	2 さぬき市後期高齢者医療事業特別会計	41
	3 さぬき市介護保険事業特別会計	43
	4 さぬき市介護サービス事業特別会計	46
	5 さぬき市公共下水道事業特別会計	48
	6 さぬき市農業集落排水事業特別会計	51
	7 さぬき市漁業集落排水事業特別会計	53
	8 さぬき市簡易水道事業特別会計	55
	9 さぬき市多和診療所事業特別会計	57
	10 さぬき市津田診療所事業特別会計	59
	11 さぬき市観光事業特別会計	61
	12 さぬき市共通商品券発行事業特別会計	63
	13 さぬき市建設残土処分場事業特別会計	65

財産に関する調書	67
1 公有財産	67
2 物品	69
3 債権	69
4 基金	69
第7 基金運用状況	70
【 決算審査参考資料 】	71

## 凡 例

- 1 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。  
このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。
  - 0.0 . . . . . 該当数値が0又は、単位未満。
  - . . . . . 該当数値がない又は、算出不能。
  - △ . . . . . 負数

# 平成27年度さぬき市一般会計、特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計・特別会計決算

平成27年度	さぬき市一般会計歳入歳出決算
平成27年度	さぬき市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	さぬき市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	さぬき市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	さぬき市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	さぬき市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	さぬき市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	さぬき市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	さぬき市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	さぬき市多和診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	さぬき市津田診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	さぬき市観光事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	さぬき市共通商品券発行事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	さぬき市建設残土処分場事業特別会計歳入歳出決算

### 2 付属書類

平成27年度	さぬき市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
平成27年度	さぬき市各会計別実質収支に関する調書
平成27年度	さぬき市財産に関する調書

### 3 基金運用状況

平成27年度	さぬき市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金運用状況書
--------	-----------------------------

## 第2 審査の実施場所及び期間

第2委員会室 平成28年7月5日から同年8月23日まで

### 第3 審査の方法

一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び決算付属書類並びに基金運用状況の審査に当たっては、

- (1) 決算書類は、法令に準拠して作成されているか
- (2) 計数に誤りはないか
- (3) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (4) 収入支出事務は法令等に適合しているか

などに主眼をおき、歳入・歳出簿、証書類等によって計数その他の記載事項の正否を精査するとともに、関係職員から説明を求め、併せて既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されており、記載金額は、歳入・歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数も正確であるとともに、予算の執行は議決の趣旨に沿っておおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

また、基金についても、その目的に従い適正に運用されており、運用状況書の記載金額は証書類と符合し、計数的にも正確であると認められた。

### 第5 審査意見

決算審査にあたり、まず、歳入歳出決算書に記載された計数の正確性と合規性を検証することを主目的とした。次に、現在のさぬき市を取り巻く外部環境とさぬき市自体の内部環境を鑑みて、必要性、経済性、効率性、有効性の観点から組織運営及び歳出内容を検証した。

外部環境は一般的に言われているように人口減少と高齢化率の上昇、経済の低迷と為替相場の不安定、財政状況の悪化と低金利政策等々が挙げられる。内部環境においては、平成27年度の財政力指数0.414、経常収支比率89.7%と国への依存度が高く、歳出の自由度が低い状況である。(表1 参照)

平成27年度歳入について、平成23年度と比較すると、自主財源は1,487百万円減の9,160百万円、依存財源は1,911百万円減の16,353百万円、合計で3,398百万円減の25,513百万円と縮小傾向にある。(表2 参照)

また、平成27年度歳出について、同様に平成23年度と比較すると、義務的経費は517百万円減の10,072百万円、投資的経費は1,359百万円減の1,731百万円、その他の経費は1,969百万円減の12,629百万円、合計で3,845百万円減の24,432百万円と当然に縮小傾向にある。

(表3 参照)

義務的経費について考察すると、人件費は縮減基調にあり、この要因は人員の減少である。扶助費は増加基調にあり、現行の社会保障制度より今後も増加基調が継続すると予測される。公債費は縮減基調にあるが、現行の事業計画より平成29年度以降反転すると予測されている。したがって、義務的経費は、人員の削減にも限界があり、削減の余地が皆無に等しい状況と推察される。

次に、その他の経費について考察すると、物件費はシステムのランニングコスト等が増加基調にあり、大幅な削減は現実味に欠けると推測される。補助費等も増加基調にあり、今後も一部事務組合への負担金増が予定されているなか増加基調が継続すると予測される。繰出金についても増加基調にあり、公共下水道事業特別会計をはじめとして各特別会計への繰出金は今後も増加基調が継続すると予測される。その他は土地開発公社の歳入歳出重複計上が大部分整理され、今後、削減の余地はあまり無いと推測される。したがって、その他の経費についても、減少要因よりむしろ増加要因が強いと推察される。

歳入金額が減少基調の状況から、充実した市のインフラ整備を実施する投資的経費に充当する財源は、起債に依存せざるを得ないと考えられる。しかしながら、実質公債費比率と将来負担比率を悪化させてはならない。このバランスを保つためには、効率的な組織運営と無駄な支出を徹底的に排除しなければならないと思量する。以下、この観点に立ち監査意見を記す。

表1 財政力指数・経常収支比率推移表

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成23年度比
財政力指数	0.416	0.400	0.403	0.404	0.414	△ 0.002
経常収支比率	86.3%	87.1%	87.1%	87.6%	89.7%	3.4%

表2 歳入自主・依存財源推移表

(単位：百万円)

区分	項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成23年度比
自主財源	市 税	5,397	5,289	5,362	5,806	5,700	303
	そ の 他	5,250	4,542	5,201	3,366	3,460	△ 1,790
	小 計	10,647	9,831	10,563	9,172	9,160	△ 1,487
依存財源	地方交付税	10,567	10,371	10,276	9,804	9,058	△ 1,509
	そ の 他	7,697	7,847	8,182	7,612	7,295	△ 402
	小 計	18,264	18,218	18,458	17,416	16,353	△ 1,911
合 計	28,911	28,049	29,021	26,588	25,513	△ 3,398	

表3 歳出（性質別）推移表

(単位：百万円)

区分	項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成23年度比
義務的経費	人 件 費	3,579	3,457	3,357	3,385	3,277	△ 302
	扶 助 費	3,195	3,254	3,216	3,416	3,424	229
	公 債 費	3,815	3,812	3,873	3,747	3,371	△ 444
	小 計	10,589	10,523	10,446	10,548	10,072	△ 517
投資的経費	普通建設事業費	2,886	3,772	5,170	3,559	1,668	△ 1,218
	災害復旧事業費	204	114	40	77	63	△ 141
	小 計	3,090	3,886	5,210	3,636	1,731	△ 1,359
その他の経費	物 件 費	2,846	2,623	2,701	2,627	2,720	△ 126
	補 助 費 等	3,257	2,847	3,126	2,890	3,425	168
	繰 出 金	3,263	3,671	3,331	3,440	3,740	477
	そ の 他	5,232	3,679	3,371	2,470	2,744	△ 2,488
	小 計	14,598	12,820	12,529	11,427	12,629	△ 1,969
合 計	28,277	27,229	28,185	25,611	24,432	△ 3,845	

1 歳入における調定について

例月出納検査において、所管課による調定が故意又は過失により実施されなければ、財務会計システムには反映されない。調定が適正に成されている証拠書類も無く、また、適正に成されていない証拠書類も無い。決算審査の歳入金額が適正であるという判定はこのような状態の上に成り立っていることを理解していただきたい。

2 収入未済額の収納促進と不納欠損額の縮減について

平成24年度から税務課内に設置した債権管理室と収入未済を管理している所管課が連携して徴収事務に取り組んでいる。表1のとおり、平成24年度以降は、一般会計、特別会計ともに収入未済額が大幅に減少（対平成23年度比333百万円減）し、効果を挙げていると評価できる。

しかしながら、介護保険については収入未済額が対前年度比1,585千円増加している。

初期督促が遅れると、滞納者の死亡、転出等により滞納整理対策が困難になりがちであるため、現年度の間に収納促進を行うことが重要である。

収入未済額は減少しているが、平成26年度は73百万円、平成27年度は56百万円の不納欠損額が発生している事実を真摯に受け止め、今後も全庁的に取り組んでいただきたい。

なお、収入未済額の報告について、これまで件数、金額の報告であるが、未済者数の報告を追加するよう要望する。未済者並びに未済者数の認識により督促意識が向上すると思われる。

表1 不納欠損及び収入未済状況

(単位：百万円)

会 計	項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成23年度比
一般会計	不納欠損額	19	49	44	39	32	13
	収入未済額	580	504	455	410	368	△ 212
	小 計	599	553	499	449	400	△ 199
特別会計	不納欠損額	26	35	28	34	24	△ 2
	収入未済額	360	322	300	273	239	△ 121
	小 計	386	357	328	307	263	△ 123
合 計		985	910	827	756	663	△ 322

注) 平成24年度債権管理室設置

### 3 補助金交付について

【寄附又は補助】について、地方自治法第二三二条の二は「普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる」と定めている。個別補助金交付の是非について、公益上の必要性、公益上の有効性の質疑中、ややもすると「・・・することができる」という意味を「しなければならない」と捉えている所管課の回答が多く見受けられる。上位法に「さぬき市補助金交付規則」がありながら、補助金交付を正当化するべく交付要綱を定め、実績報告を形式的に検証して安易に交付している一部の実態からは、前述した通り無駄な支出は徹底的に排除しなければならないと思量する監査委員と立場を異にしている。このような補助金交付の所管課にあっては、小さな改善の積み重ねが大きな改善につながるという意識が醸成されるように意見する。

### 4 所管課の業務領域について

前述の通り、人員が削減されている状況で従来通りの業務を行おうとすれば、時間外、休日勤務で対応するか、業務を簡略化するか二者択一である。業務の簡略化は、行政サービスの低下要因、並びに、業務の正確性の劣化要因につながると危惧される。歳出科目の款、項、目が同一で所管課が分かれている。同一或いは類似施設の管理で所管課が分かれている。同一、類似施設の管理で施設管理手法が異なっている等の状態があるが、より効率的な所管課の業務領域を検討することを意見する。

### 5 財産に関する調書のうち物品について

物品について、統括する所管課が存在していない。したがって、決算書に記載する基準等を定める物品規則も制定されていない状態であるが、この状態是正に向けて検討されることを意見する。

### 6 財産に関する調書のうち債権について

審査において、決算書記載の前年度との連続性を確認するに止まり、年度末現在高を精査する帳票書類が存在しない状態であり、この状態是正に向けて検討されることを意見する。

## 第6 審査の概要

# 総 括

当年度の決算収支の概要は、次のとおりである。

当年度の一般会計及び特別会計（13会計）の合計決算額は、歳入41,860,874,113円、歳出40,561,459,375円で、歳入歳出差引額である形式収支は1,299,414,738円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複されており、これらを差し引くと歳入では38,885,104,228円（前年度38,830,965,856円）で前年度に比べ1.4%増加し、歳出においても37,585,689,490円（前年度37,790,065,732円）で前年度に比べ0.5%減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では1,200,157,738円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は268,417,614円（前年度34,010,200円黒字）の黒字となっている。

### 決算収支状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	25,512,878,129	24,431,625,752	1,081,252,377	98,722,000	982,530,377	115,106,609
特別会計	16,347,995,984	16,129,833,623	218,162,361	535,000	217,627,361	153,311,005
合 計	41,860,874,113	40,561,459,375	1,299,414,738	99,257,000	1,200,157,738	268,417,614
重 複 額	2,975,769,885	2,975,769,885	—	—	—	—
重複額控除 後決算額	38,885,104,228	37,585,689,490	1,299,414,738	99,257,000	1,200,157,738	268,417,614

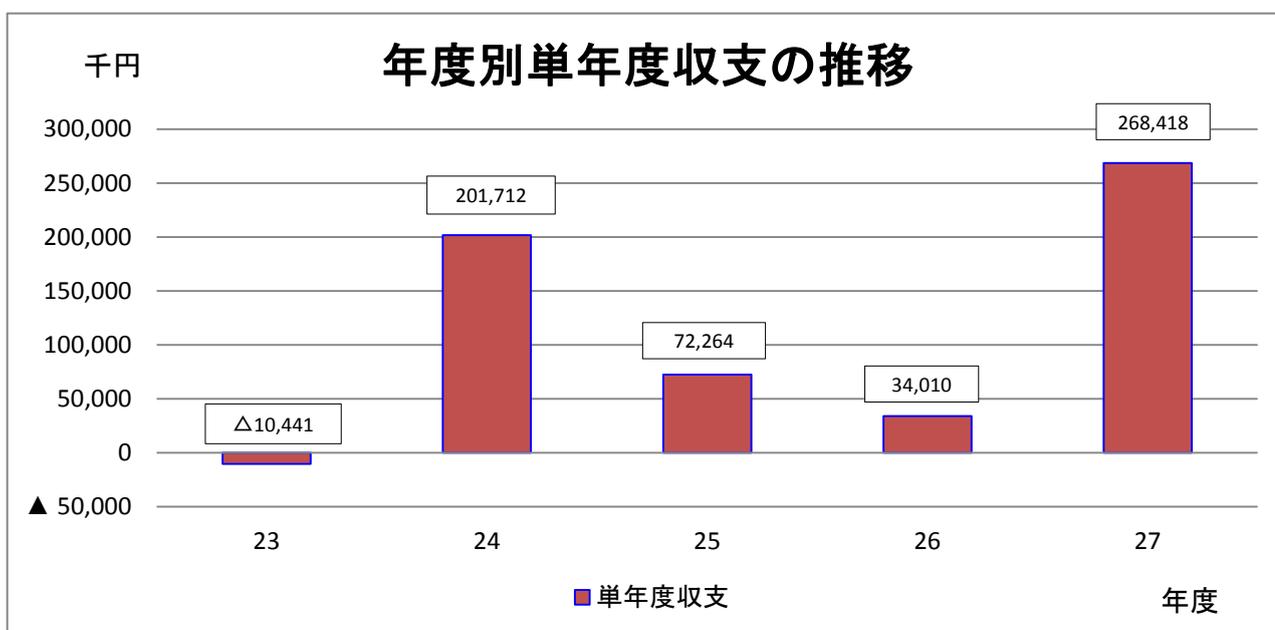
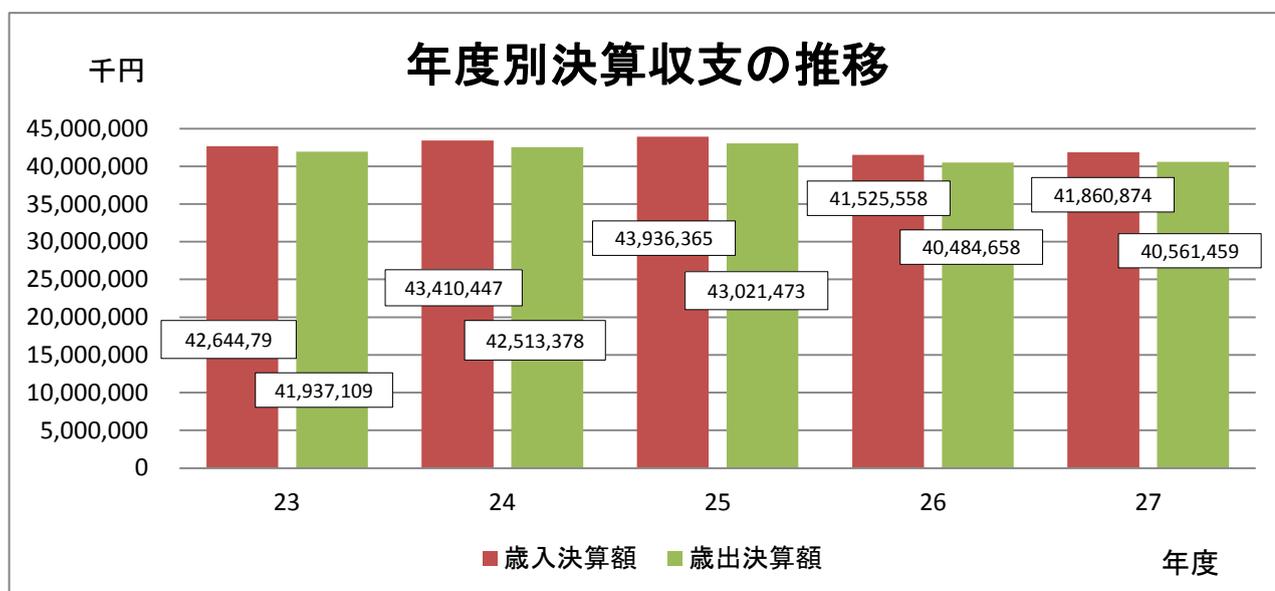
次に、決算収支状況の前年度比較は、下表のとおりである。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、前年度に比べ、歳入は0.8%増加した41,860,874,113円となり、一般会計（対前年度比4.0%減）、公共下水道事業特別会計（対前年度比8.0%減）が減少したものの、国民健康保険事業特別会計（対前年度比11.6%増）、共通商品券発行事業特別会計（対前年度比706.8%増）、建設残土処分場事業特別会計（対前年度比438.4%増）が増加したことによるものである。

歳出においても0.2%増加した40,561,459,375円となり、一般会計（対前年度比4.6%減）、公共下水道事業特別会計（対前年度比8.1%減）が減少したものの、国民健康保険事業特別会計（対前年度比11.3%増）、共通商品券発行事業特別会計（対前年度比970.8%増）が増加したことによるものである。

（単位：円）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
平成26年度	41,525,557,773	40,484,657,649	1,040,900,124	109,160,000	931,740,124	34,010,200
平成27年度	41,860,874,113	40,561,459,375	1,299,414,738	99,257,000	1,200,157,738	268,417,614
増減額	335,316,340	76,801,726	258,514,614	△9,903,000	268,417,614	234,407,414



次に、決算収支の執行状況については、下表のとおりである。

まず、歳入については、42,523,690,904円を調定し、収入済額は41,860,874,113円で、調定に対する収入の割合は98.4%である。不納欠損額は55,943,635円（前年度72,823,561円）となり、前年度より16,879,926円（23.2%減）減少しており、収入未済額は606,873,156円（前年度683,038,008円）発生しており、前年度に比べ76,164,852円減少している。

一方、歳出については予算現額から翌年度繰越額（721,603,000円）を差し引いた額に対して、98.1%執行の40,561,459,375円の支出済額となり、785,570,625円の不用額が発生している。

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	不納欠損率
一般会計	25,618,284,000	25,911,902,098	25,512,878,129	98.5	31,520,004	0.1
特別会計	16,450,349,000	16,611,788,806	16,347,995,984	98.4	24,423,631	0.1
合 計	42,068,633,000	42,523,690,904	41,860,874,113	98.4	55,943,635	0.1

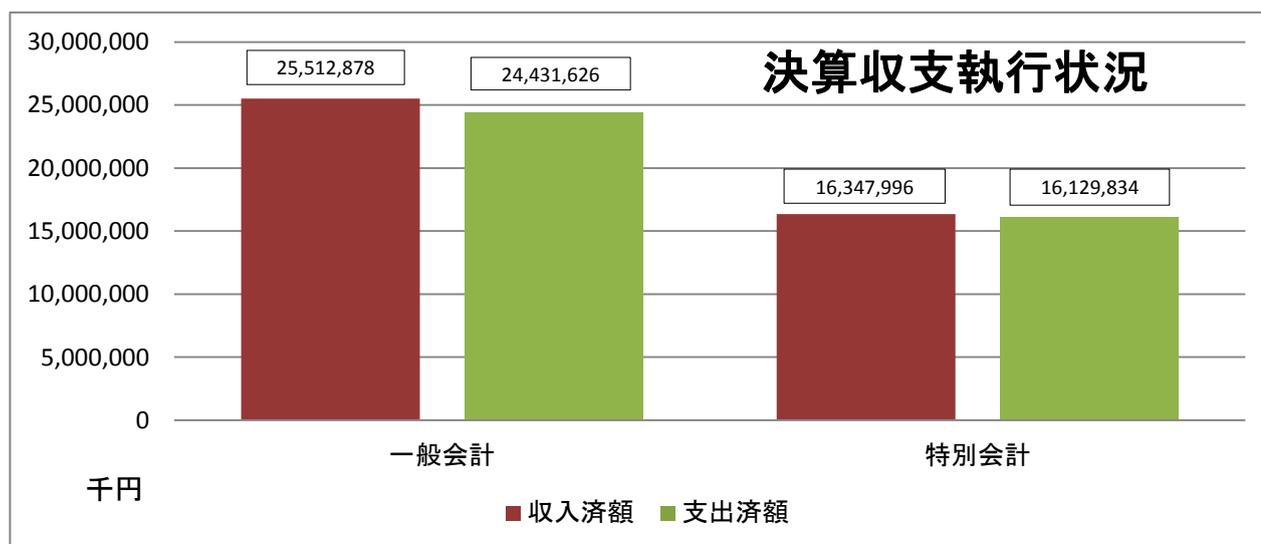
(単位：円、%)

歳 入		歳 出				
収入未済額	収入未済率	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	不用率
367,503,965	1.4	24,431,625,752	97.8	649,703,000	536,955,248	2.2
239,369,191	1.4	16,129,833,623	98.5	71,900,000	248,615,377	1.5
606,873,156	1.4	40,561,459,375	98.1	721,603,000	785,570,625	1.9

注) 収入未済率は、収入未済額を調定額で除した率である。

「歳出」執行率は、支出済額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。

「歳出」不用率は、不用額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。



# 一 般 会 計

## 決算収支状況

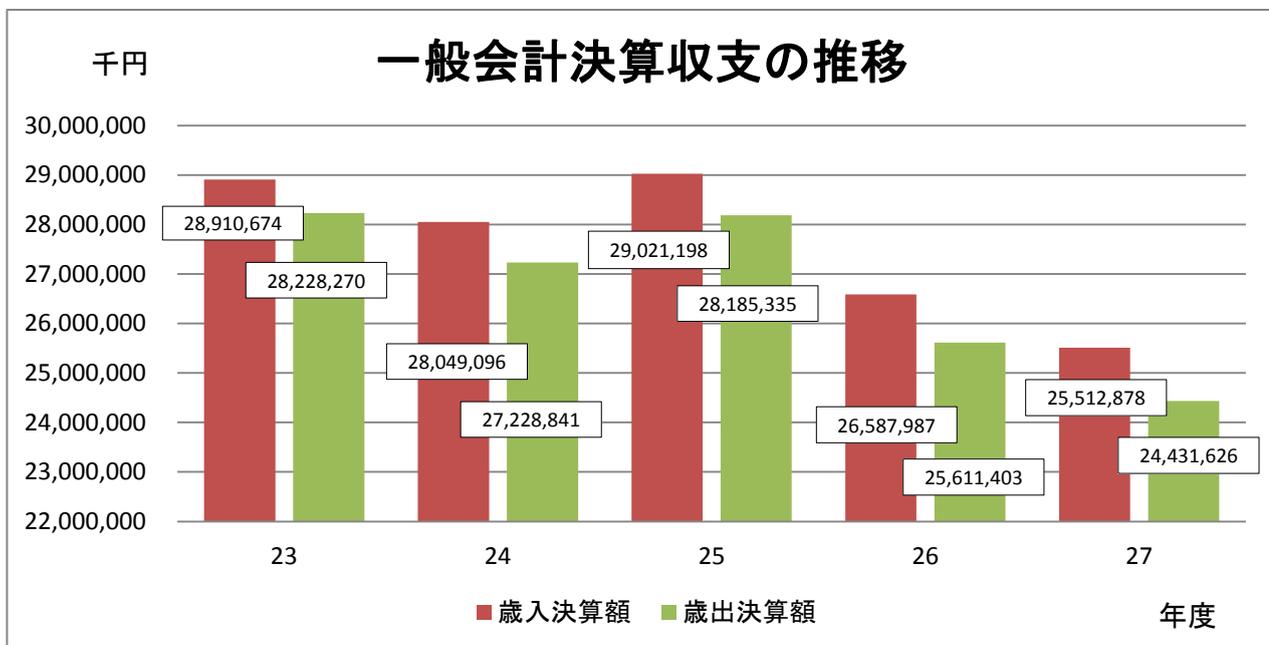
当年度の決算額は、歳入25,512,878,129円、歳出24,431,625,752円で、歳入については繰越金、地方消費税交付金、県支出金等が増加しているものの、市税、地方交付税、国庫支出金、市債等の減少により、前年度に比べ1,075,108,457円（4.0%）の減少となっている。

歳出については総務費、商工費等で増加しているものの、教育費、公債費の減少により、前年度に比べ1,179,777,066円（4.6%）減少し、形式収支では1,081,252,377円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源98,722,000円を差し引いた実質収支は982,530,377円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、115,106,609円の黒字である。

（単位：円）

年 度 項目 \ 区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決 算 額	増減率 (%)	決 算 額	増減率 (%)	決 算 額	増減率 (%)
歳 入 決 算 額	29,021,197,854	3.5	26,587,986,586	△ 8.4	25,512,878,129	△ 4.0
歳 出 決 算 額	28,185,334,750	3.5	25,611,402,818	△ 9.1	24,431,625,752	△ 4.6
形 式 収 支 額	835,863,104	1.9	976,583,768	16.8	1,081,252,377	10.7
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	17,022,000	△ 75.1	109,160,000	541.3	98,722,000	△ 9.6
実 質 収 支 額	818,841,104	8.9	867,423,768	5.9	982,530,377	13.3
単 年 度 収 支 額	66,828,629	55.6	48,582,664	△ 27.3	115,106,609	136.9



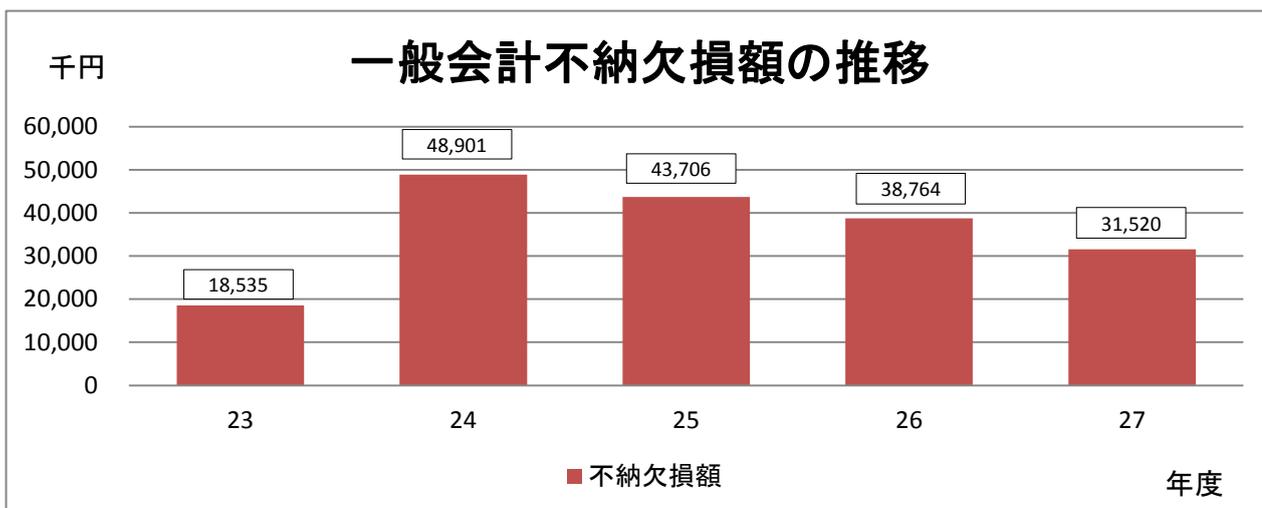
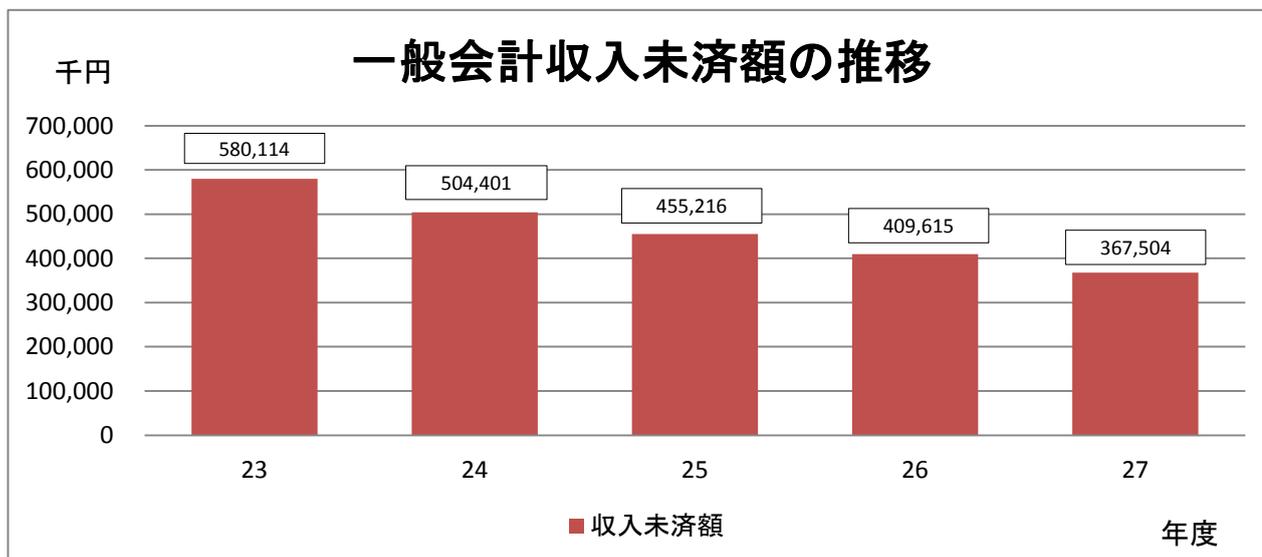
# 1 歳 入

当年度の歳入は、予算現額25,618,284,000円に対して調定額25,911,902,098円（101.1%）、収入済額は25,512,878,129円（99.6%）で、調定額に対する収入割合は98.5%で前年度（98.3%）より0.2%増加している。収入済額は前年度に比べ1,075,108,457円（4.0%）の減少となっている。

また、不納欠損額については、前年度に比べ7,244,197円（18.7%）減少している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	C の 増減率
25	29,238,874,000	29,520,119,855	29,021,197,854	43,706,429	455,215,572	101.0	99.3	3.5
26	26,889,790,000	27,036,365,764	26,587,986,586	38,764,201	409,614,977	100.5	98.9	△ 8.4
27	25,618,284,000	25,911,902,098	25,512,878,129	31,520,004	367,503,965	101.1	99.6	△ 4.0



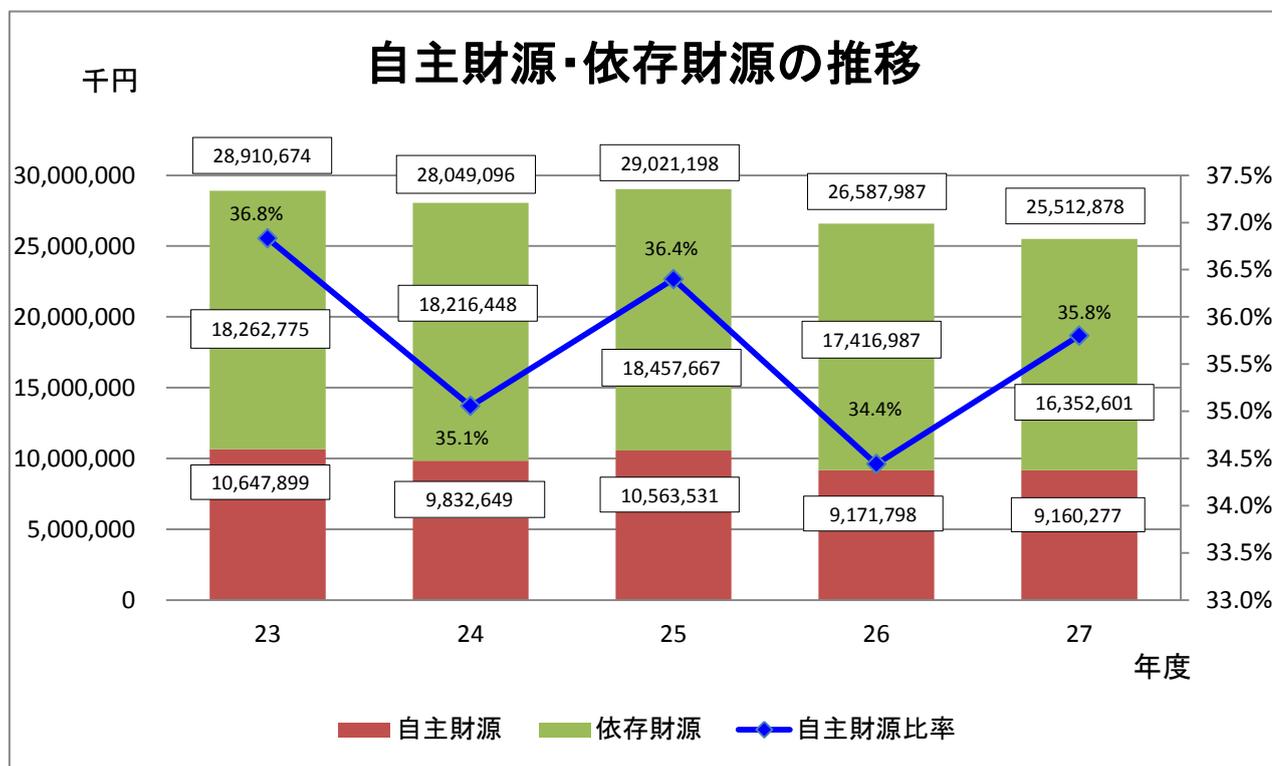
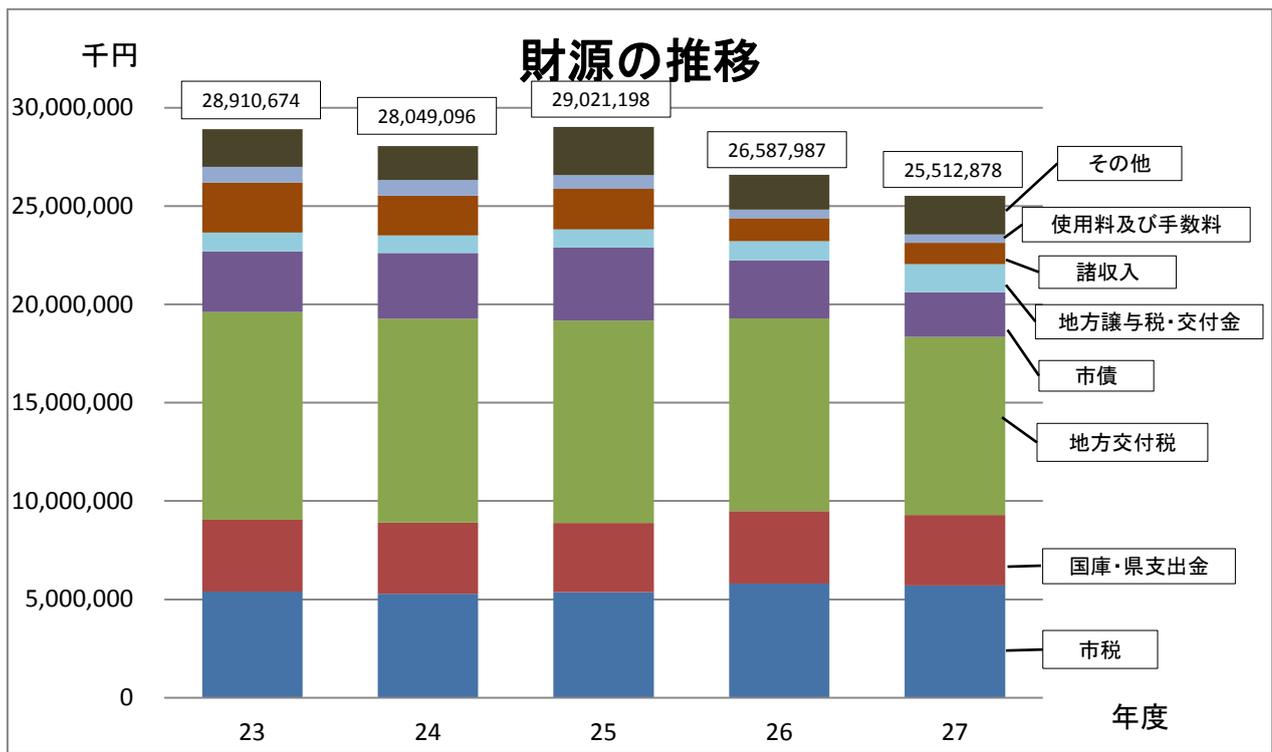
当年度の自主財源と依存財源の構成割合は、35.8%対64.2%となっている。

自主財源は前年度に比べ0.1%減少の9,160,277,360円である。これは繰越金が140,720,664円(16.8%)増加したものの、市税が105,836,941円(1.8%)、諸収入が89,688,708円(7.7%)減少したことなどによるものである。また、依存財源は前年度に比べ6.1%減少の16,352,600,769円である。これは地方消費税交付金が428,587,000円(74.3%)増加したものの、地方交付税が745,989,000円(7.6%)、市債が673,400,000円(22.9%)減少したことなどによるものである。

### 自主財源・依存財源別前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		増 減 額	増減率	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率			
自 主 財 源	市 税	5,805,945,958	21.8	5,700,109,017	22.3	△ 105,836,941	△ 1.8
	分担金及び負担金	525,928,672	2.0	511,528,529	2.0	△ 14,400,143	△ 2.7
	使用料及び手数料	425,523,162	1.6	427,401,763	1.7	1,878,601	0.4
	財 産 収 入	75,596,512	0.3	111,429,600	0.4	35,833,088	47.4
	寄 附 金	4,746,080	0.0	13,917,984	0.1	9,171,904	193.3
	繰 入 金	329,890,717	1.2	340,692,006	1.3	10,801,289	3.3
	繰 越 金	835,863,104	3.1	976,583,768	3.8	140,720,664	16.8
	諸 収 入	1,168,303,401	4.4	1,078,614,693	4.2	△ 89,688,708	△ 7.7
	小 計	9,171,797,606	34.4	9,160,277,360	35.8	△ 11,520,246	△ 0.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	212,996,002	0.8	222,834,003	0.9	9,838,001	4.6
	利子割交付金	19,082,000	0.1	15,589,000	0.1	△ 3,493,000	△ 18.3
	配当割交付金	55,324,000	0.2	41,405,000	0.2	△ 13,919,000	△ 25.2
	株式等譲渡所得割交付金	27,644,000	0.1	35,231,000	0.1	7,587,000	27.4
	地方消費税交付金	577,020,000	2.2	1,005,607,000	3.9	428,587,000	74.3
	ゴルフ場利用税交付金	39,965,030	0.1	38,864,945	0.2	△ 1,100,085	△ 2.8
	自動車取得税交付金	28,841,000	0.1	48,684,000	0.2	19,843,000	68.8
	地方特例交付金	17,947,000	0.1	18,729,000	0.1	782,000	4.4
	地 方 交 付 税	9,803,531,000	36.9	9,057,542,000	35.5	△ 745,989,000	△ 7.6
	交通安全対策特別交付金	10,258,000	0.0	11,042,000	0.0	784,000	7.6
	国 庫 支 出 金	2,414,810,201	9.1	2,166,536,121	8.5	△ 248,274,080	△ 10.3
	県 支 出 金	1,270,370,747	4.8	1,425,536,700	5.6	155,165,953	12.2
市 債	2,938,400,000	11.1	2,265,000,000	8.9	△ 673,400,000	△ 22.9	
小 計	17,416,188,980	65.6	16,352,600,769	64.2	△ 1,063,588,211	△ 6.1	
合 計	26,587,986,586	100.0	25,512,878,129	100.0	△ 1,075,108,457	△ 4.0	



次に、税外収入に係る収入未済は、各課と債権管理室との連携により前年度に比べ8,398,720円減少の123,390,187円となっており、引き続き収入未済の解消に向けて努力していただきたい。

### 税外収入の収入未済額一覧

(単位：円)

区 分	平成27年度				平成26年度	増減額
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額	
分 担 金	15,151,335	14,988,771	0	162,564	162,564	0
負 担 金	506,682,476	496,539,758	0	10,142,718	11,153,777	△ 1,011,059
使 用 料	330,692,823	269,279,837	735,600	60,677,386	67,929,127	△ 7,251,741
手 数 料	158,121,926	158,121,926	0	0	0	0
貸付金元利収入	944,696,426	904,791,593	0	39,904,833	41,751,454	△ 1,846,621
雑 入	171,926,432	159,423,746	0	12,502,686	10,791,985	1,710,701
合 計				123,390,187	131,788,907	△ 8,398,720

各款別歳入決算の状況は、以下のとおりである。

### 第5款 市 税

市税の予算現額5,642,309,000円に対して調定額5,975,007,199円（105.9%）、収入済額は5,700,109,017円（101.0%）で、調定額に対する収入割合は95.4%（前年度94.9%）となり収入済額は前年度に比べ105,836,941円（1.8%）の減少で、決算総額に占める比率は22.3%となっている。

税目別の収納状況をみると、まず市民税の収入済額は個人市民税が7,855,080円（0.4%）増加の1,988,546,344円、法人市民税は50,520,309円（5.6%）減少の857,353,691円であり、前年度に比べ42,665,229円（1.5%）減少の2,845,900,035円で、調定額に対する収入割合は96.5%（前年度96.1%）となっている。

次に固定資産税の収入済額は2,391,806,151円であり、前年度に比べ66,608,407円（2.7%）の減少で、調定額に対する収入割合は93.8%（前年度93.0%）となっている。

軽自動車税の収入済額は138,739,780円で、前年度に比べ1,616,036円（1.2%）の増加であり、調定額に対する収入割合は91.7%（前年度91.4%）となっている。

市町村たばこ税の収入済額は323,663,051円で、前年度に比べ1,820,659円（0.6%）の増加である。

また、市税全体における収入未済額は244,113,778円で、前年度に比べ33,712,292円（12.1%）減少したものの、依然として多額となっている。

(単位：円、%)

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	Cの 増減率
個人市民税	26	1,939,500,000	2,093,210,945	1,980,691,264	102,136,043	94.6	102.1	△ 1.0
	27	1,958,200,000	2,087,961,921	1,988,546,344	93,183,973	95.2	101.5	0.4
法人市民税	26	888,200,000	913,430,370	907,874,000	5,118,070	99.4	102.2	99.7
	27	848,200,000	862,664,770	857,353,691	4,975,079	99.4	101.1	△ 5.6
市民税	26	2,827,700,000	3,006,641,315	2,888,565,264	107,254,113	96.1	102.2	17.6
	27	2,806,400,000	2,950,626,691	2,845,900,035	98,159,052	96.5	101.4	△ 1.5
固定資産税	26	2,413,885,000	2,642,544,659	2,458,414,558	159,177,501	93.0	101.8	0.9
	27	2,382,509,000	2,549,467,001	2,391,806,151	134,751,050	93.8	100.4	△ 2.7
軽自動車税	26	136,400,000	150,005,200	137,123,744	11,394,456	91.4	100.5	1.3
	27	138,400,000	151,250,456	138,739,780	11,203,676	91.7	100.2	1.2
市たばこ税	26	318,000,000	321,842,392	321,842,392	0	100.0	101.2	△ 3.5
	27	315,000,000	323,663,051	323,663,051	0	100.0	102.8	0.6
計	26	5,695,985,000	6,121,033,566	5,805,945,958	277,826,070	94.9	101.9	8.3
	27	5,642,309,000	5,975,007,199	5,700,109,017	244,113,778	95.4	101.0	△ 1.8

注) 収入未済額は、還付未済金を含めた値である。不納欠損額は掲載していない。

なお、現年度課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次のとおりである。

現年度課税分については、予算現額5,557,000,000円に対して調定額は5,680,983,151円（102.2%）、収入済額は5,610,484,934円（101.0%）であり、調定額に対する収入割合は98.8%（前年度98.6%）となっており、収入未済額は還付未済金を含めて前年度に比べて9,814,547円減少の70,480,217円となっている。

なお、不納欠損額は18,000円である。

### 現年度課税分の収納状況

（単位：円、%）

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	Cの 増減率
個人市民税	26	1,910,000,000	1,981,070,000	1,947,585,739	33,484,261	98.3	102.0	△ 1.0
	27	1,930,000,000	1,986,151,600	1,957,430,190	28,721,410	98.6	101.4	0.5
法人市民税	26	887,000,000	907,967,800	906,381,400	1,586,400	99.8	102.2	100.1
	27	847,000,000	857,546,700	856,180,000	1,366,700	99.8	101.1	△ 5.5
市民税	26	2,797,000,000	2,889,037,800	2,853,967,139	35,070,661	98.8	102.0	18.0
	27	2,777,000,000	2,843,698,300	2,813,610,190	30,088,110	98.9	101.3	△ 1.4
固定資産税	26	2,360,000,000	2,437,247,400	2,395,586,497	41,602,803	98.3	101.5	0.1
	27	2,329,000,000	2,373,769,400	2,336,940,100	36,811,300	98.4	100.3	△ 2.4
軽自動車税	26	134,300,000	138,475,200	134,853,900	3,621,300	97.4	100.4	1.6
	27	136,000,000	139,852,400	136,271,593	3,580,807	97.4	100.2	1.1
市たばこ税	26	318,000,000	321,842,392	321,842,392	0	100.0	101.2	△ 3.5
	27	315,000,000	323,663,051	323,663,051	0	100.0	102.8	0.6
計	26	5,609,300,000	5,786,602,792	5,706,249,928	80,294,764	98.6	101.7	8.1
	27	5,557,000,000	5,680,983,151	5,610,484,934	70,480,217	98.8	101.0	△ 1.7

注) 収入未済額は、還付未済金を含めた値である。不納欠損額は掲載していない。

滞納繰越分については、予算現額68,800,000円に対して調定額は277,542,748円（403.4%）、収入済額は73,142,783円（106.3%）であり、調定額に対する収入割合は26.4%（前年度26.2%）となっている。不納欠損額が前年度に比べて6,495,134円減少の30,766,404円となり、収入未済額は前年度と比べて23,897,745円減少した173,633,561円となっている。

### 滞納繰越分の収納状況

（単位：円、%）

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	C/B	D/B
個人市民税	26	29,500,000	112,140,945	33,105,525	10,383,638	29.5	9.3
	27	28,200,000	101,810,321	31,116,154	6,231,604	30.6	6.1
法人市民税	26	1,200,000	5,462,570	1,492,600	438,300	27.3	8.0
	27	1,200,000	5,118,070	1,173,691	336,000	22.9	6.6
市民税	26	30,700,000	117,603,515	34,598,125	10,821,938	29.4	9.2
	27	29,400,000	106,928,391	32,289,845	6,567,604	30.2	6.1
固定資産税	26	37,200,000	188,787,559	46,318,361	24,894,500	24.5	13.2
	27	37,000,000	159,216,301	38,384,751	22,891,800	24.1	14.4
軽自動車税	26	2,100,000	11,530,000	2,269,844	1,487,000	19.7	12.9
	27	2,400,000	11,398,056	2,468,187	1,307,000	21.7	11.5
市たばこ税	26	0	0	0	0	—	—
	27	0	0	0	0	—	—
計	26	70,000,000	317,921,074	83,186,330	37,203,438	26.2	11.7
	27	68,800,000	277,542,748	73,142,783	30,766,404	26.4	11.1

### 第10款 地方譲与税

当年度の収入済額は222,834,003円で、決算総額に占める比率は0.9%となっている。これを前年度に比べると9,838,001円(4.6%)の増加である。

税目別では、地方揮発油譲与税で3,909,001円(6.1%)増加、自動車重量譲与税で5,929,000円(4.0%)の増加となっている。

(単位：円、%)

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	B/A	C/A	Cの 増減率
地方揮発油 譲与税	26	68,000,000	63,778,002	63,778,002	0	93.8	93.8	△ 6.5
	27	67,000,000	67,687,003	67,687,003	0	101.0	101.0	6.1
自動車重量 譲与税	26	150,000,000	149,218,000	149,218,000	0	99.5	99.5	△ 3.8
	27	140,000,000	155,147,000	155,147,000	0	110.8	110.8	4.0
地方譲与税	26	218,000,000	212,996,002	212,996,002	0	97.7	97.7	△ 4.6
	27	207,000,000	222,834,003	222,834,003	0	107.6	107.6	4.6

### 第15款 利子割交付金

当年度の収入済額は15,589,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると3,493,000円(18.3%)減少している。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
26	20,000,000	19,082,000	19,082,000	0	95.4	95.4	△ 3.3
27	18,000,000	15,589,000	15,589,000	0	86.6	86.6	△ 18.3

### 第16款 配当割交付金

当年度の収入済額は41,405,000円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度に比べると13,919,000円(25.2%)減少している。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
26	16,000,000	55,324,000	55,324,000	0	345.8	345.8	86.2
27	30,000,000	41,405,000	41,405,000	0	138.0	138.0	△ 25.2

### 第17款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の収入済額は35,231,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると7,587,000円（27.4%）増加している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
26	4,000,000	27,644,000	27,644,000	0	691.1	691.1	△ 38.2
27	5,000,000	35,231,000	35,231,000	0	704.6	704.6	27.4

### 第18款 地方消費税交付金

当年度の収入済額は1,005,607,000円で、決算総額に占める比率は3.9%となっている。これを前年度に比べると428,587,000円（74.3%）増加している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
26	580,000,000	577,020,000	577,020,000	0	99.5	99.5	23.9
27	900,000,000	1,005,607,000	1,005,607,000	0	111.7	111.7	74.3

### 第25款 ゴルフ場利用税交付金

当年度の収入済額は38,864,945円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度に比べると1,100,085円（2.8%）減少している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
26	41,000,000	39,965,030	39,965,030	0	97.5	97.5	△ 3.3
27	35,000,000	38,864,945	38,864,945	0	111.0	111.0	△ 2.8

### 第30款 自動車取得税交付金

当年度の収入済額は48,684,000円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度に比べると19,843,000円（68.8%）増加している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
26	30,000,000	28,841,000	28,841,000	0	96.1	96.1	△ 57.0
27	14,000,000	48,684,000	48,684,000	0	347.7	347.7	68.8

### 第33款 地方特例交付金

当年度の収入済額は18,729,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると782,000円（4.4%）増加している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
26	19,000,000	17,947,000	17,947,000	0	94.5	94.5	△ 6.2
27	17,000,000	18,729,000	18,729,000	0	110.2	110.2	4.4

### 第35款 地方交付税

当年度の収入済額は9,057,542,000円で、決算総額に占める比率は35.5%となっている。これを前年度に比べると745,989,000円（7.6%）減少している。内訳は、普通交付税が8,170,871,000円で前年度に比べて674,341,000円（8.3%）減少し、特別交付税は886,671,000円で71,648,000円（7.5%）減少している。なお、普通交付税の大幅な減少は、合併算定替による特例措置の縮減（50%）及び基準財政収入額の増加（11.1%）によるものである。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
26	9,434,303,000	9,803,531,000	9,803,531,000	0	103.9	103.9	△ 4.6
27	8,770,871,000	9,057,542,000	9,057,542,000	0	103.3	103.3	△ 7.6

#### 第40款 交通安全対策特別交付金

当年度の収入済額は11,042,000円で、決算総額に占める比率は0.04%となっている。これを前年度に比べると784,000円（7.6%）増加している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
26	13,000,000	10,258,000	10,258,000	0	78.9	78.9	△ 14.0
27	11,000,000	11,042,000	11,042,000	0	100.4	100.4	7.6

#### 第45款 分担金及び負担金

当年度の収入済額は511,528,529円で、決算総額に占める比率は2.0%となっている。これを前年度に比べると14,400,143円（2.7%）減少している。これは、民生費負担金が9,699,134円（3.4%）、教育費負担金が3,645,457円（1.6%）減少したことなどによるものである。

また、保育料等を主とした民生費負担金で7,848,769円、教育費負担金で2,268,749円（全て給食費）等、合わせて10,305,282円の収入未済額が発生しているが、これらについては、負担の公平性を損なわないために、また個々の実情を把握するためにも直接保護者との面談を通じて収納促進を図るなど、債権管理室と連携してその解消に努められたい。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
26	549,351,000	537,245,013	525,928,672	0	11,316,341	97.8	95.7	△ 1.8
27	541,279,000	521,833,811	511,528,529	0	10,305,282	96.4	94.5	△ 2.7

#### 第50款 使用料及び手数料

当年度の収入済額は427,401,763円で、決算総額に占める比率は1.7%となっており、前年度に比べると1,878,601円（0.4%）増加している。

また、当年度も60,677,386円の収入未済額が発生している。そのほとんどは公営住宅使用料で51,913,760円と多額になっており、中でも長期にわたる悪質滞納者に対しては、明け渡し請求など強制力のある方策を検討し、増加傾向にある収入未済額の解消に格段の努力を望むものである。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
26	432,971,000	493,792,522	425,523,162	340,233	67,929,127	114.0	98.3	△ 38.9
27	429,201,000	488,814,749	427,401,763	735,600	60,677,386	113.9	99.6	0.4

使用料及び手数料の収入状況は前年度に比べると、使用料では教育使用料が3,907,345円（7.7%）減少したものの、総務使用料が2,840,585円（14.7%）、民生費使用料が5,996,100円（25.6%）増加したことにより、5,365,487円（2.0%）増加している。

また、手数料では、徴税手数料が200,770円（3.0%）減少しているものの、戸籍住民基本台帳手数料が869,750円（3.3%）、土木手数料が813,000円（79.1%）減少したことにより、3,486,888円（2.2%）減少している。

### 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		予算現額	収入済額	前年度収入済額	前年度との比較増減率
使 用 料	総務使用料	16,695,000	22,204,469	19,363,884	14.7
	民生使用料	30,260,000	29,451,900	23,455,800	25.6
	衛生使用料	21,730,000	22,120,591	20,410,953	8.4
	農林水産業使用料	8,951,000	8,334,989	8,766,280	△ 4.9
	商工使用料	9,043,000	9,749,906	9,731,406	0.2
	土木使用料	131,948,000	130,846,036	131,706,736	△ 0.7
	教育使用料	45,903,000	46,571,946	50,479,291	△ 7.7
	小 計	264,530,000	269,279,837	263,914,350	2.0
手 数 料	総務手数料	31,866,000	31,986,524	32,925,907	△ 2.9
	衛生手数料	132,404,000	125,920,402	127,654,905	△ 1.4
	農林水産手数料	0	0	0	-
	土木手数料	401,000	215,000	1,028,000	△ 79.1
	小 計	164,671,000	158,121,926	161,608,812	△ 2.2
合 計		429,201,000	427,401,763	425,523,162	0.4

### 第55款 国庫支出金

当年度の収入済額は2,166,536,121円で、決算総額に占める比率は8.5%となっている。これを前年度と比べると248,274,080円（10.3%）減少している。

これらの主な理由は、国庫負担金で公立学校施設整備費負担金125,608,000円の減少、また、国庫補助金では地域住民生活緊急支援交付金182,589,336円が新たに交付されたものの、臨時福祉給付金が73,035,000円、学校施設環境改善交付金が217,267,000円減少したことにより、国庫補助金が192,999,664円減少したことによるものである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
26	2,640,810,000	2,414,810,201	2,414,810,201	0	91.4	91.4	6.4
27	2,479,963,000	2,166,536,121	2,166,536,121	0	87.4	87.4	△ 10.3

## 第60款 県支出金

当年度の収入済額は1,425,536,700円で、決算総額に占める比率は5.6%となっている。これを前年度と比べると155,165,953円（12.2%）増加している。

これらの主な理由は、衆議院議員総選挙費委託金、香川県議会議員選挙費委託金等の減少により県委託金で21,773,898円（13.8%）減少したものの、県負担金が52,405,876円（7.4%）増加、市町防災拠点施設再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金が新たに86,615,000円交付され、県補助金が124,533,975円（31.0%）増加したことによるものである。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
26	1,365,155,000	1,270,370,747	1,270,370,747	0	93.1	93.1	0.6
27	1,523,349,000	1,425,536,700	1,425,536,700	0	93.6	93.6	12.2

## 第65款 財産収入

当年度の収入済額は111,429,600円で、決算総額に占める比率は0.4%となっている。これを前年度と比べると35,833,088円（47.4%）増加している。

これらの増加理由は、利子及び配当金が増加したことによるものである。

なお、今年度も収入未済額はなかった。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
26	84,539,000	75,596,512	75,596,512	0	89.4	89.4	32.0
27	113,538,000	111,429,600	111,429,600	0	98.1	98.1	47.4

## 第70款 寄附金

当年度の収入済額は、指定寄附金の13,917,984円で、決算総額に占める比率は0.05%となっている。これを前年度に比べると9,171,904円（193.3%）増加している。指定寄付金の内訳は、まちづくり寄附金として13,917,984円を受け入れている。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
26	3,271,000	4,746,080	4,746,080	0	145.1	145.1	△ 89.3
27	16,002,000	13,917,984	13,917,984	0	87.0	87.0	193.3

## 第75款 繰入金

当年度の収入済額は340,692,006円で、決算総額に占める比率は1.3%となっている。これを前年度に比べると10,801,289円（3.3%）増加している。

これらの増加理由は、教育文化振興基金繰入金等が減少したものの、地域雇用創出基金繰入金等が減少したことによるものである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
26	383,174,000	329,890,717	329,890,717	0	86.1	86.1	△ 66.8
27	375,362,000	340,692,006	340,692,006	0	90.8	90.8	3.3

## 第80款 繰越金

当年度の収入済額は976,583,768円で、決算総額に占める比率は3.8%となっている。これを前年度に比べると140,720,768円（16.8%）増加している。

また、繰越明許費に伴う充当財源109,160,000円があり、実質黒字額は867,423,768円である。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	収入済額 B	左のうち繰越明 許費充当財源 C	実質黒字額 B - C = D	B/A	C/B	Dの 増減率
26	835,863,000	835,863,000	17,022,000	818,841,000	100.0	2.0	8.9
27	976,584,000	976,583,768	109,160,000	867,423,768	100.0	11.2	5.9

## 第85款 諸収入

当年度の収入済額は1,078,614,693円で、決算総額に占める比率は4.2%となっている。これを前年度に比べると89,688,708円（7.7%）減少している。

これは、諸収入は全体的に減少しているが、主な減少理由は物件移転補償費が減少し、雑入が73,858,663円（31.7%）と大幅に減少したことによるものである。

なお、貸付金元利収入のうち、住宅新築資金貸付金償還金及び宅地取得資金貸付金償還金で26,851,607円、災害援護資金貸付金償還金で7,774,141円、奨学金貸付金返還金で5,279,085円の収入未済額が残留している。減少傾向にあるが、一部増加している貸付金もある。今後も債権管理室と連携して、個々の実情に応じた適時、適切な対応を望むものである。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
26	1,146,568,000	1,222,009,270	1,168,303,401	1,162,430	52,543,439	106.6	101.9	△ 43.1
27	1,043,026,000	1,131,022,212	1,078,614,693	0	52,407,519	108.4	103.4	△ 7.7

## 第90款 市債

当年度の収入済額は2,265,000,000円で、決算総額に占める比率は8.9%となっている。これを前年度に比べると673,400,000円（22.9%）減少している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
26	3,376,800,000	2,938,400,000	2,938,400,000	0	87.0	87.0	△ 21.2
27	2,469,800,000	2,265,000,000	2,265,000,000	0	91.7	91.7	△ 22.9

市債の発行状況は、総務債、衛生債、消防債等に増加はあるものの、土木債、教育債等の減少により、前年度に比べて減少している。

これらの主な減少要因は、基金造成事業債が皆増したものの、中学校建設事業債が減少、小学校建設事業債、幼稚園建設事業債が皆減したことによるものである。

市債の借入については、新規発行額抑制の方針に基づき、平成18年度から借入額を元金償還金の範囲内としたところではあるが、当年度末の市債残高は、普通会計で前年度末を8億6千万円余上回り243億円余となった。

今年度は、学校関係の建設事業の関係で、市債が減少したが、今後とも後年度への負担を軽減するために、投資的事業費の見直しや効率的な事業実施を通じて、より一層の財政構造の改革を推進し、中長期的展望に立った健全な財政運営に努められたい。

## 市 債 の 発 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	発 行 額	前年度発行額	前年度との比較増減額
総 務 債	862,300,000	831,000,000	115,300,000	715,700,000
民 生 債	0	0	46,800,000	△ 46,800,000
衛 生 債	144,100,000	144,100,000	0	144,100,000
農林水産業債	144,200,000	114,000,000	92,700,000	21,300,000
商 工 債	0	0	0	0
土 木 債	475,500,000	344,200,000	497,800,000	△ 153,600,000
消 防 債	454,700,000	444,400,000	227,300,000	217,100,000
教 育 債	82,800,000	81,100,000	1,599,500,000	△ 1,518,400,000
災 害 復 旧 債	6,200,000	6,200,000	9,000,000	△ 2,800,000
臨時財政対策債	300,000,000	300,000,000	350,000,000	△ 50,000,000
合 計	2,469,800,000	2,265,000,000	2,938,400,000	△ 673,400,000

## 2 歳 出

当年度の歳出決算状況は、予算現額25,618,284,000円に対し、支出済額24,431,625,752円、翌年度繰越額649,703,000円、不用額536,955,248円となっている。

予算現額に対して支出済額は95.4%の執行率で、前年度に比べ1,179,777,066円（4.6%）減少している。総務費で364,882,142円（16.2%）、商工費で292,675,564円（72.1%）、諸支出金で242,479,628円（11.0%）等と増加しているものの、民生費で142,969,377円（2.2%）、教育費で2,087,138,168円（49.8%）、公債費で376,002,500円（10.0%）等と減少の支出となっている。

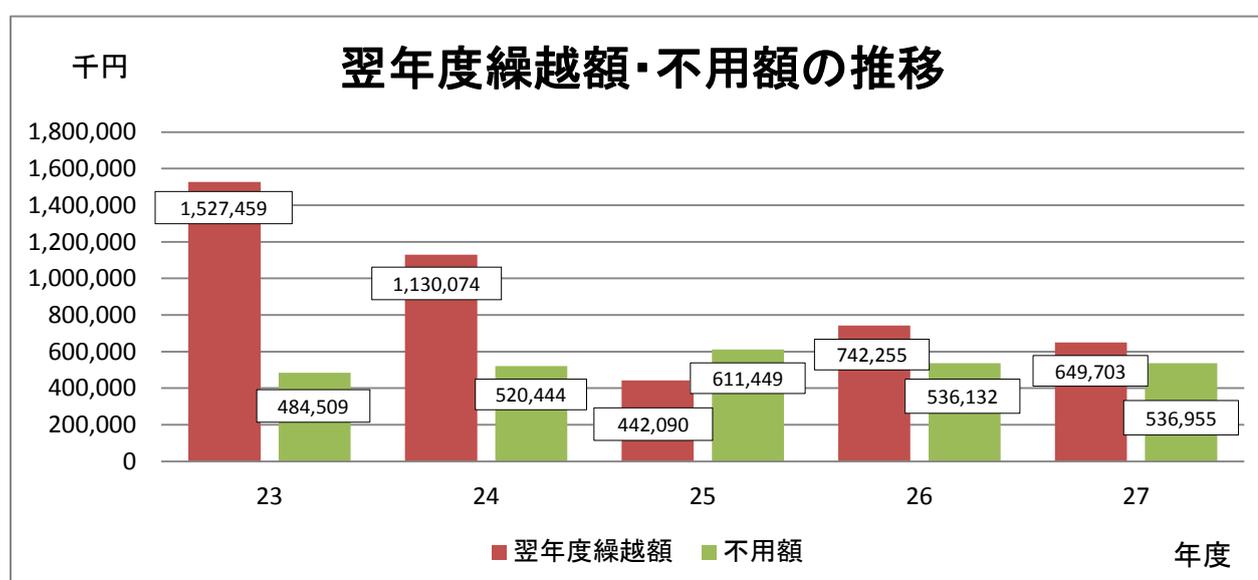
また、翌年度繰越額は前年度に比べて92,552,000円（12.5%）の減少となっている。繰越明許費として翌年度へ繰り越す事業とその額は、さぬき市史編さん事業で29,864,000円、情報システムセキュリティ対策強化事業で26,733,000円、地域密着型サービス等整備事業費補助金37,498,000円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業で225,461,000円、農業基盤整備促進事業で40,370,000円、浦小田雨水排水ポンプ場改良事業で120,230,000円等の合計649,703,000円である。

次に、当年度の不用額は前年度に比べ823,066円（0.2%）増加している。不用額の主なものは、総務費で115,962,461円、民生費で159,429,427円、教育費で86,749,294円等である。

また、不用額の予算現額に占める比率は2.1%で前年度に比べ0.1ポイント増加している。

（単位：円、%）

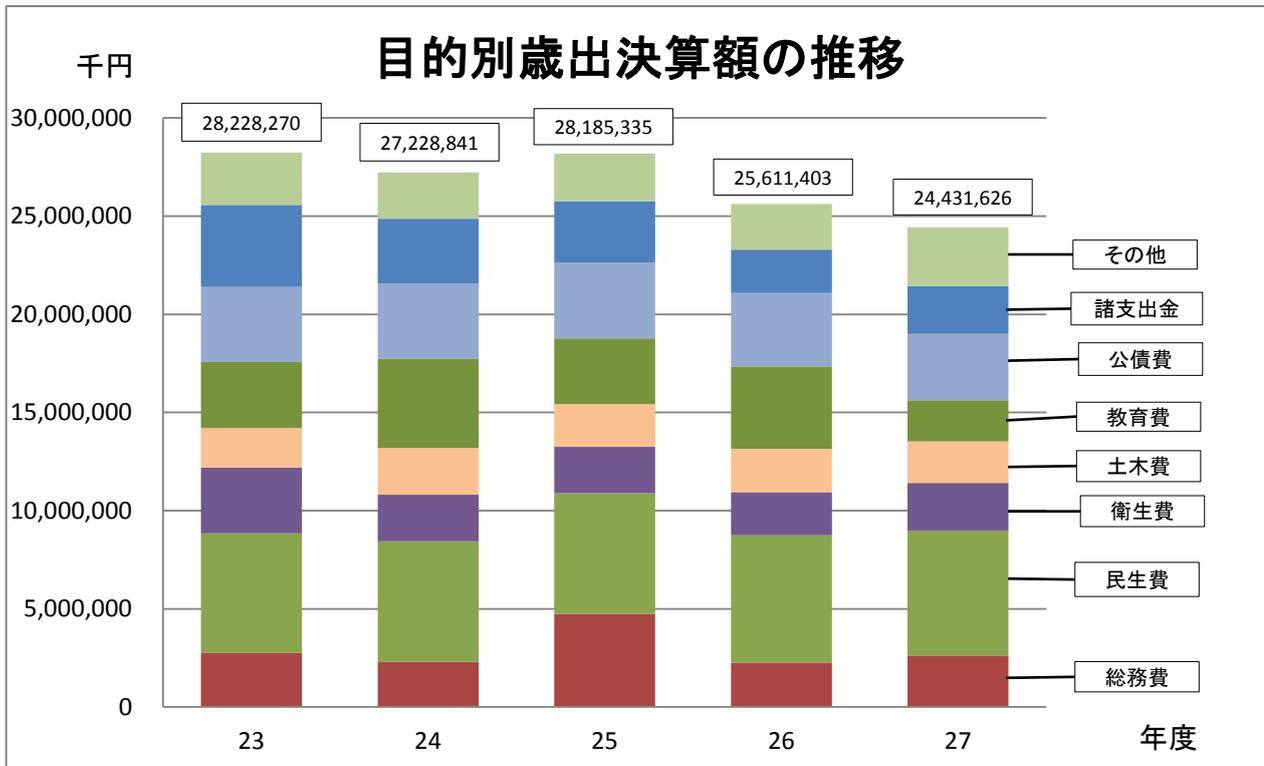
年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	B の 増減率
25	29,238,874,000	28,185,334,750	442,090,000	611,449,250	96.4	1.5	3.5
26	26,889,790,000	25,611,402,818	742,255,000	536,132,182	95.2	2.8	△ 9.1
27	25,618,284,000	24,431,625,752	649,703,000	536,955,248	95.4	2.5	△ 4.6



目的別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
議 会 費	246,800,790	1.0	259,640,302	1.1	12,839,512	5.2
総 務 費	2,255,100,397	8.8	2,619,982,539	10.7	364,882,142	16.2
民 生 費	6,495,166,950	25.4	6,352,197,573	26.0	△ 142,969,377	△ 2.2
衛 生 費	2,188,066,277	8.5	2,444,984,967	10.0	256,918,690	11.7
労 働 費	59,957,579	0.2	60,054,951	0.2	97,372	0.2
農 林 水 産 業 費	646,027,189	2.5	780,741,277	3.2	134,714,088	20.9
商 工 費	406,179,039	1.6	698,854,603	2.9	292,675,564	72.1
土 木 費	2,211,060,116	8.6	2,105,310,818	8.6	△ 105,749,298	△ 4.8
消 防 費	882,039,021	3.5	1,122,635,046	4.6	240,596,025	27.3
教 育 費	4,190,570,874	16.4	2,103,432,706	8.6	△ 2,087,138,168	△ 49.8
災 害 復 旧 費	76,518,970	0.3	63,398,226	0.3	△ 13,120,744	△ 17.1
公 債 費	3,747,316,279	14.6	3,371,313,779	13.8	△ 376,002,500	△ 10.0
諸 支 出 金	2,206,599,337	8.6	2,449,078,965	10.0	242,479,628	11.0
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合計	25,611,402,818	100.0	24,431,625,752	100.0	△ 1,179,777,066	△ 4.6



各款別歳出決算の状況は、以下のとおりである。

## 第5款 議会費

当年度の支出済額は259,640,302円で、決算総額に占める比率は1.1%となっている。これを前年度に比べると12,839,512円（5.2%）増加している。

これらの主な増加理由は、報酬、共済費等が増加したことによるものである。

不用額は4,252,698円で、報酬768,001円、旅費1,016,660円、委託料772,584円等である。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
26	249,626,000	246,800,790	0	2,825,210	98.9	98.9	4.3
27	263,893,000	259,640,302	0	4,252,698	98.4	98.4	5.2

## 第10款 総務費

当年度の支出済額は2,619,982,539円で、決算総額に占める比率は10.7%となっている。これを前年度に比べると364,882,142円（16.2%）増加している。

これらの主な増加理由は、自治振興費で23,336,085円（22.4%）、選挙費で22,957,536円（31.7%）等が減少しているものの、都市公園整備用地購入等により企画費で120,640,886円（238.0%）、市町防災拠点施設再生可能エネルギー等導入推進事業に伴う工事請負費により防災諸費で91,346,879円（151.8%）、コミュニティ放送管理費で109,199,412円（皆増）増加している。

不用額は115,962,461円で、主なものは企画費15,587,484円、CATV管理費34,790,370円である。

以上が総務費の決算状況であるが、今後は第三次定員適正化計画に基づき更なる組織機構の見直しと二重行政の排除、定員管理の適正化等行財政全般にわたる改革を推進し、可能な限り早期に安定した財政基盤が確立できるよう努められたい。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
26	2,688,660,000	2,255,100,397	375,221,000	58,338,603	83.9	97.5	△ 52.3
27	2,821,364,000	2,619,982,539	85,419,000	115,962,461	92.9	95.8	16.2

## 第15款 民生費

当年度の支出済額は6,352,197,573円で、決算総額に占める比率は26.0%となっている。これを前年度に比べると142,969,377円（2.2%）減少している。

これらの主な減少理由は、老人福祉費で21,587,903円（1.2%）、障害者福祉費で42,511,941円（3.7%）等増加しているものの、臨時福祉給付金給付費で71,982,509円（49.8%）、児童福祉総務費で23,391,467円（9.3%）、児童措置費で23,735,873円（3.3%）、公立保育所費で43,809,306円（8.9%）、児童館費で36,799,840円（27.9%）が減少したことによるものである。不用額は159,429,427円で、主なものは障害者福祉費で28,132,476円、児童福祉総務費で52,233,951円である。

以上が民生費の決算状況であるが、今後は子ども・子育て支援新制度に基づき、次の世代を担う子どもたちの支援をはじめ、社会的弱者といわれる方々を中心とした福祉施策を着実に推進し、市民にとって安全・快適で、かつ安心して暮らせるまちづくりの実現に向けた予算の執行を望むものである。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
26	6,706,076,000	6,495,166,950	76,075,000	134,834,050	96.9	98.0	5.4
27	6,788,452,000	6,352,197,573	276,825,000	159,429,427	93.6	97.6	△ 2.2

## 第20款 衛生費

当年度の支出済額は2,444,984,967円で、決算総額に占める比率は10.0%となっている。これを前年度に比べると256,918,690円（11.7%）増加している。

これらの主な増加理由は、し尿処理費が37,586,476円（29.0%）減少しているものの、国民健康保険事業特別会計繰出金の増加に伴い保健衛生総務費が82,686,455円（18.7%）、負担金の増加に伴い塵芥処理費で167,937,619円（22.1%）増加したこと等によるものである。不用額は27,701,033円で、主なものは保健衛生総務費で5,134,582円、予防費で6,189,601円である。

以上が衛生費の決算状況であるが、衛生費は、健康づくりや塵芥処理など市民生活に直結した事業が多く、市民の健康の維持増進や環境問題に的確に対応する観点からも、安心して暮らせるまちづくり事業の推進を望むものである。また、母子保健・支援事業、健康診査事業の重要性、必要性がより高まってきていることから、健康診査の拡充がなされているところであり、各種健康診査事業等に積極的に取り組み、受診率の向上に努められることを期待するものである。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
26	2,225,268,000	2,188,066,277	0	37,201,723	98.3	98.3	△ 7.2
27	2,472,686,000	2,444,984,967	0	27,701,033	98.9	98.9	11.7

## 第25款 労働費

当年度の支出済額は60,054,951円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度に比べると97,372円（0.2%）増加している。

なお、不用額は334,049円である。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
26	59,985,000	59,957,579	0	27,421	100.0	100.0	△ 0.8
27	63,624,000	60,054,951	3,235,000	334,049	94.4	99.4	0.2

## 第30款 農林水産業費

当年度の支出済額は780,741,277円で、決算総額に占める比率は3.2%となっている。これを前年度と比べると134,714,088円（20.9%）増加している。

これらの主な増加理由は、農業委員会費で3,837,204円（6.9%）、香川用水費で10,180,801円（28.3%）等が減少したものの、工事請負費21,022,200円の皆増等により農業振興費で44,604,809円（297.8%）、同じく工事請負費46,143,800円増加等により土地改良費で68,351,903円（25.2%）増加したことによるものである。

不用額は29,434,723円で、主なものは土地改良費12,269,467円、林業振興費3,607,087円等である。

以上が農林水産業費の決算状況であるが、第1次産業においては担い手の育成と確保が大きな課題であり、高齢化、農地の放棄などにより、集落機能が低下していることから生産活動の充実と活力のある農林水産業の振興を図るためには、6次産業化への取り組み、各種の生産基盤の整備に向けた施策の積極的な推進が望まれるところである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
26	714,810,000	646,027,189	42,058,000	26,724,811	90.4	96.0	△ 19.3
27	893,136,000	780,741,277	82,960,000	29,434,723	87.4	96.4	20.9

### 第35款 商工費

当年度の支出済額は698,854,603円で、決算総額に占める比率は2.9%となっている。これを前年度に比べると292,675,564円（72.1%）増加している。

これらの主な増加理由は、補助金等の減少により観光費が12,400,082円（6.1%）減少したものの、共通商品券発行业特別会計繰出し金増加により商工業振興費が298,789,975円（323.9%）増加したことによるものである。不用額は13,112,397円で、商工業振興費7,468,268円等である。

以上が商工費の決算状況である。

地方の景気回復の波及は遅れており、依然として不確定な状況であるが、将来の経済、財政基盤の強化と地域での雇用の創出を図る施策に対する取り組みをより積極的に推進されることを望むものである。また、市内に点在する観光資源を総合的に活用するための効果的な情報発信に努め、地域が潤う観光振興に官民挙げて取り組まれない。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
26	558,073,000	406,179,039	130,600,000	21,293,961	72.8	95.0	△ 12.4
27	750,318,000	698,854,603	38,351,000	13,112,397	93.1	98.2	72.1

### 第40款 土木費

当年度の支出済額は2,105,310,818円で、決算総額に占める比率は8.6%となっている。これを前年度に比べると105,749,298円（4.8%）減少している。

これらの主な減少理由は、下水道整備費が70,000,000円（5.9%）、住宅管理費が32,501,641円（107.3%）増加したものの、工事請負費の減少により道路橋梁新設改良費で92,874,190円（32.2%）、同じく工事請負費の減少により河川総務費で109,365,060円（33.6%）減少したことなどによるものである。不用額は54,732,182円で、主なものは河川総務費で13,373,091円、下水道整備費で25,493,000円である。

以上が土木費の決算状況であるが、今後はインフラ長寿命化基本計画に基づき維持費の割合が伸びると予想される中で、道路事業、下水道事業等の継続事業についても規模や計画等の再点検を行うとともに、減災機能の充実強化をはじめその整備効果を十分検証し、安全快適なまちづくりにより一層寄与する施策の積極的、重点的な推進を望むものである。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
26	2,383,868,000	2,211,060,116	100,372,000	72,435,884	92.8	96.8	1.4
27	2,288,678,000	2,105,310,818	128,635,000	54,732,182	92.0	97.5	△ 4.8

#### 第45款 消防費

当年度の支出済額は1,122,635,046円で、決算総額に占める比率は4.6%となっている。これを前年度に比べると240,596,025円(27.3%)増加している。

これらの主な増加理由は、職員手当、旅費の減少により水防費が19,851,507円減少したものの、負担金の増加により非常備消防費で228,293,943円(27.3%)、備品購入費の増加により消防施設費で25,795,610円(119.4%)増加したことなどによるものである。

不用額は11,683,954円で、主なものは非常備消防費4,811,057円、消防施設費5,940,390円である。

以上が消防費の決算状況であるが、近い将来に発生が予想されている大規模地震や津波、地球温暖化等の影響により発生することが予測される様々な災害等から市民の生命・財産を守ることは最重要課題の一つであり、緊急時に備えた組織や指揮命令系統の確立など、当面必要とされる体制の早急な整備を望むものである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/(A-C)	Bの 増減率
26	888,397,000	882,039,021	0	6,357,979	99.3	99.3	7.1
27	1,134,319,000	1,122,635,046	0	11,683,954	99.0	99.0	27.3

#### 第50款 教育費

当年度の支出済額は2,103,432,706円で、決算総額に占める比率は8.6%となっている。これを前年度に比べると2,087,138,168円(49.8%)減少している。

これらの主な減少理由は、旧多和小学校改修工事が完了したことにより事務局費で114,365,828円(18.9%)、富田・松尾統合小学校建設工事が完了したことにより小学校建設費で813,969,022円(皆減)、志度中学校改修工事が完了したことにより中学校建設費で793,474,275円(90.7%)、富田・松尾統合幼稚園建設工事が完了したことにより289,059,262円(皆減)減少したことによるものである。

不用額は86,749,294円で、主なものは事務局費で35,039,657円、小学校管理費で8,974,776円、中学校管理費で8,603,679円、学校給食費で10,784,556円などである。

以上が教育費の決算状況であるが、次世代を担う健全な子ども達の育成のための施策の推進が最大の課題である中で、学校再編については、学校再編計画に基づき協議の整った地域から施設の統合整備に取り組むとともに、統合後の跡地利用を含めた総合的な利活用に努められたい。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/(A-C)	Bの 増減率
26	4,345,346,000	4,190,570,874	0	154,775,126	96.4	96.4	25.3
27	2,219,859,000	2,103,432,706	29,677,000	86,749,294	94.8	96.0	△ 49.8

## 第55款 災害復旧費

当年度の支出済額は63,398,226円で、決算総額に占める比率は0.3%となっている。これを前年度に比べると13,120,744円（17.1%）減少している。

これらの減少理由は、平成26年度に発生した台風等の大雨により発生した大規模な災害の復旧工事が終了したことにより、河川・道路橋りょう施設災害復旧費で34,413,691円（78.6%）減少したことなどによるものである。

以上が災害復旧費の決算状況であるが、住民の安全・安心な生活環境の確保に向けて、今後とも災害発生時には適時、的確な対応を望むものである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
26	101,001,000	76,518,970	17,929,000	6,553,030	75.8	92.1	90.5
27	72,066,000	63,398,226	4,601,000	4,066,774	88.0	94.0	△ 17.1

## 第60款 公債費

当年度の支出済額は3,371,313,779円で、決算総額に占める比率は13.8%となっている。これを前年度に比べると376,002,500円（10.0%）減少している。

不用額は616,221円で、主なものは利子で614,256円である。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	借換債償還額 C	不用額 A - B	執行率 B/A	(B-C) / (A-C)	B-Cの 増減率
25	3,872,902,000	3,872,778,980	0	123,020	100.0	100.0	1.6
26	3,749,397,000	3,747,316,279	0	2,080,721	99.9	99.9	△ 3.2
27	3,371,930,000	3,371,313,779	0	616,221	100.0	100.0	△ 10.0

借入金は673,400,000円(22.9%)の減少で、主な減少理由は、さぬきの森森林浴公園整備事業、光通信ケーブル整備事業、小学校建設事業などの大規模な公共事業の進捗によるものである。

長期債の償還のうち元金の償還額については、前年度に比べ336,167,857円(9.7%)の減少となっているが、繰上償還額も考慮すると本来の償還額は223,748,403円(6.7%)の減少となっており、利子については、償還終了等に伴い39,797,602円(14.1%)の減少となっている。

以上が公債費の決算状況であるが、今後市債の償還が終了していく一方で、防災対策事業、一部事務組合への負担金等拠出に伴う新規発行額の増加が見込まれるため、有利な起債への借り換えや繰上償還等によって、これまで以上の財政健全化に向けた取り組みを実施するとともに、将来負担に備えた財源確保に努められたい。

### 長期債の借入及び償還状況

(単位：円、%)

年度	借入額 A	償還額			前年度増減額		
		元金 B	うち繰上償還額 C	利子 D	B-借換債	B-借換債-C	D
14	4,927,800,000	2,464,304,197	5,955,000	686,274,781			
15	3,351,600,000	2,139,738,399	0	628,127,824			△ 8.5
16	4,236,600,000	3,191,835,982	94,180,000	597,218,364	49.2	44.8	△ 4.9
17	3,280,300,000	2,379,469,166	84,660,000	556,267,126	△ 25.5	△ 25.9	△ 6.9
18	2,380,500,000	2,564,795,032	144,810,000	551,421,345	7.8	5.5	△ 0.9
19	1,662,200,000	2,992,260,253	7,040,181	549,316,756	16.7	23.4	△ 0.4
20	1,770,600,000	3,311,702,932	106,801,467	515,750,194	10.7	7.4	△ 6.1
21	2,183,700,000	3,580,332,061	312,620,762	474,141,679	8.1	2.0	△ 8.1
22	1,773,900,000	3,289,786,397	0	434,684,429	△ 8.1	0.7	△ 8.3
23	3,088,100,000	3,414,739,747	13,124,353	399,866,210	3.8	3.4	△ 8.0
24	3,344,200,000	3,445,844,945	7,379,719	365,065,286	0.9	1.1	△ 8.7
25	3,727,000,000	3,543,416,458	270,374,996	328,784,689	2.8	△ 4.8	△ 9.9
26	2,938,400,000	3,465,335,892	120,600,000	281,556,963	△ 2.2	2.2	△ 14.4
27	2,265,000,000	3,129,168,035	8,180,546	241,759,361	△ 9.7	△ 6.7	△ 14.1

※ 繰上償還額は、当該年度償還予定額以上に償還した額を記載しております。

## 第65款 諸支出金

当年度の支出済額は2,449,078,965円で、決算総額に占める比率は10.0%となっている。これを前年度に比べると、242,479,628円（11.0%）増加している。

これらの主な増加理由は、基金積立金が増加したことによるものである。

不用額は3,336,035円である。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
26	2,207,548,000	2,206,599,337	0	948,663	100.0	100.0	△ 29.1
27	2,452,415,000	2,449,078,965	0	3,336,035	99.9	99.9	11.0

## 第99款 予備費

当年度の予備費は50,000,000円で、保健体育総務費へ2,524,000円、農業施設災害復旧費へ1,834,000円、林業施設災害復旧費へ3,507,000円、漁港施設災害復旧費へ4,912,000円、河川・道路橋りょう施設災害復旧費へ9,420,000円、社会教育施設災害復旧費へ108,000円、商工観光施設災害復旧費へ1,851,000円、福祉施設災害復旧費へ300,000円をそれぞれ充用している。

(単位：円、%)

年度	充用前予算額	充用した額	充用後予算残額	充用率
26	50,000,000	38,265,000	11,735,000	76.5
27	50,000,000	24,456,000	25,544,000	48.9

# 特 別 会 計

## 決算収支状況

当年度の特別会計は、前年度と同様に13会計であり、その歳入歳出決算規模は次のとおりである。

各会計を合わせた歳入は、前年度に比べ1,410,424,797円（9.4%）増加の16,347,995,984円となり、歳出も1,256,578,792円（8.4%）増加の16,129,833,623円となっている。各会計別にみると前年度に引き続き、建設残土処分場事業会計で繰上充用が発生しており、後期高齢者医療事業特別会計ほか3会計の単年度収支が赤字となっているが、国民健康保険事業特別会計ほか8会計が黒字となっていることから、単年度収支の合計は前年度に比べ167,883,469円増加している。

各会計別決算の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

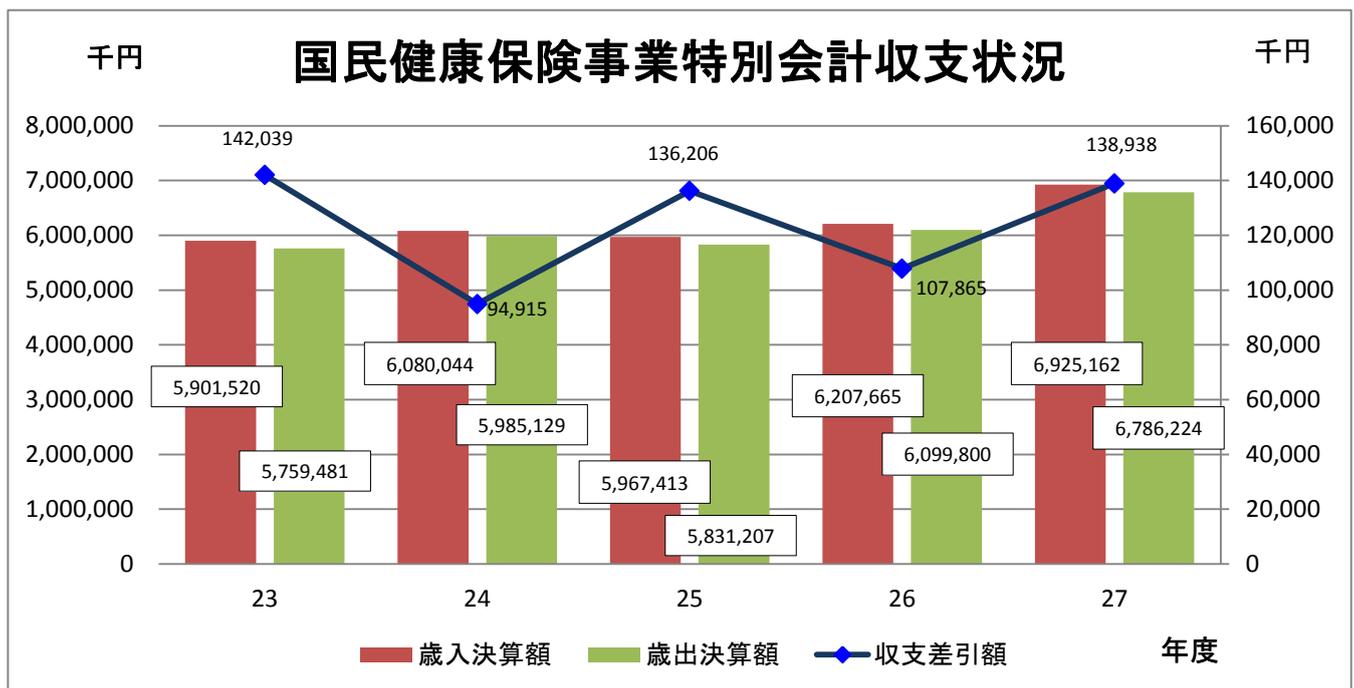
会 計 名	決 算 額		翌年度へ繰り越すべき財源 C	実 質 収 支 A - B - C	単年度収支
	歳 入 A	歳 出 B			
国民健康保険	6,925,161,722	6,786,224,101	0	138,937,621	31,072,523
後 期 高 齢	650,664,547	650,124,023	0	540,524	△ 907,176
介 護 保 険	5,478,865,299	5,389,112,858	0	89,752,441	31,527,790
介護サービス	38,515,630	26,019,801	0	12,495,829	5,102,159
公共下水道	1,919,431,954	1,916,550,880	535,000	2,346,074	△ 141,964
農業集落排水	148,406,857	147,591,298	0	815,559	△ 54,818
漁業集落排水	41,822,463	41,042,313	0	780,150	76,707
簡 易 水 道	51,623,764	51,238,234	0	385,530	80,569
多和診療所	8,814,749	8,355,918	0	458,831	△ 51,090
津田診療所	126,979,783	126,537,958	0	441,825	28,080
観 光 事 業	60,438,271	60,432,444	0	5,827	556
共通商品券	791,416,055	754,852,132	0	36,563,923	8,965,278
残土処分場	105,854,890	171,751,663	0	△ 65,896,773	77,612,391
27年度合計	16,347,995,984	16,129,833,623	535,000	217,627,361	153,311,005
26年度合計	14,937,571,187	14,873,254,831	0	64,316,356	△ 14,572,464
増 減	1,410,424,797	1,256,578,792	535,000	153,311,005	167,883,469

## 1. さぬき市国民健康保険事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ717,496,889円（11.6％）増加の6,925,161,722円、歳出も686,424,366円（11.3％）増加の6,786,224,101円であり、実質収支は、138,937,621円の黒字となっている。

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
25	5,967,412,697	△ 1.9	5,831,206,731	△ 2.6	136,205,966	43.5
26	6,207,664,833	4.0	6,099,799,735	4.6	107,865,098	△ 20.8
27	6,925,161,722	11.6	6,786,224,101	11.3	138,937,621	28.8



## (1) 歳 入

## 歳 入 款 別 決 算 状 況

当年度の収入済額6,925,161,722円は、前年度に比べて717,496,889円増加しており、主な理由は共同事業交付金等が増加しているものの、国民健康保険税、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金等が減少しているためである。

歳入の構成割合は、前期高齢者交付金が26.6%、共同事業交付金が20.2%、国庫支出金が19.6%、国民健康保険税が15.6%を占めている。国民健康保険税については、不納欠損額が前年度に比べ10,889,229円（36.4%）減少の19,026,771円となっており、収入未済額は還付未済金を考慮すると31,621,898円（12.9%）減少の213,515,986円となっている。

なお、国民健康保険税の収納率は還付未済金を考慮すると82.3%で前年度より1.9%向上しており、不納欠損率は0.3%で前年度より1.8%下がっている。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	1,064,531,000	1,312,370,984	1,080,968,866	18,905,500	212,496,618
使用料及び手数料	400,000	442,700	442,700	0	0
国庫支出金	1,255,403,000	1,356,570,128	1,356,570,128	0	0
県支出金	291,512,000	331,399,927	331,399,927	0	0
連合会支出金	284,000	245,000	245,000	0	0
療養給付費等交付金	300,506,000	300,506,736	300,506,736	0	0
前期高齢者交付金	1,837,652,000	1,837,652,978	1,837,652,978	0	0
共同事業交付金	1,400,638,000	1,400,639,020	1,400,639,020	0	0
財産収入	1,922,000	1,329,456	1,329,456	0	0
繰入金	601,400,000	492,335,530	492,335,530	0	0
繰越金	107,864,000	107,865,098	107,865,098	0	0
諸収入	14,641,000	15,581,622	15,206,283	121,271	254,068
合 計	6,876,753,000	7,156,939,179	6,925,161,722	19,026,771	212,750,686

(2) 歳 出

当年度の支出済額は6,786,224,101円で、前年度に比べ686,424,366円増加しており、主な理由は介護納付金等が減少しているものの、共同事業拠出金、諸支出金等が増加しているためである。

歳出の構成割合は、保険給付費が63.3%、共同事業拠出金が21.0%を占めている。不用額は90,528,899円で、特に保険給付費が57.2%、予備費が33.1%を占めている。

以上が国民健康保険事業特別会計の決算状況であるが、高額医療費の要因や国保財政の状況などを分析するとともに、医療費の適正化と健全な国保財政の運営に努められたい。

また、国保財政の安定的な運営を図るうえからは是非とも必要であると考える本会計主管課と保険税主管課（債権管理室）が連携を強め、多額の収入未済額が発生している保険税の収納促進対策を強力に推進するほか、不納欠損額の縮減に努められたい。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

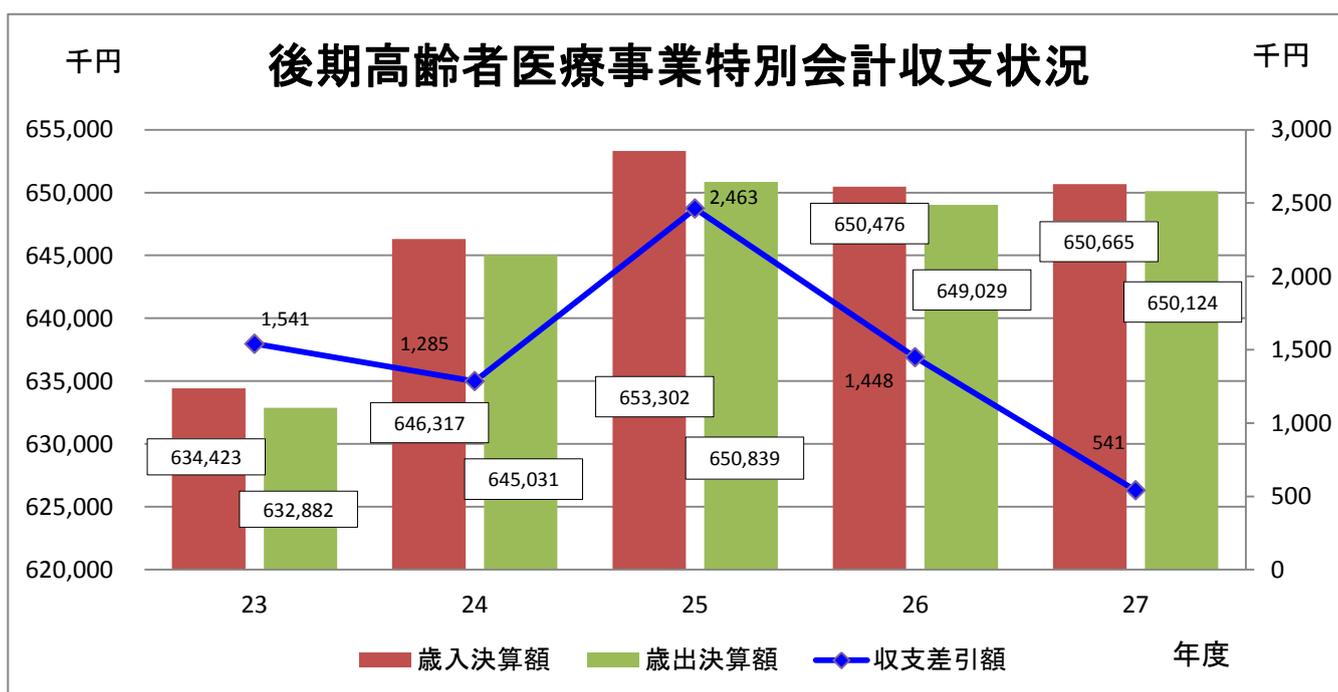
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	31,921,000	30,213,988	0	1,707,012
保 険 給 付 費	4,340,988,000	4,289,214,771	0	51,773,229
後期高齢者支援金	666,871,000	666,860,486	0	10,514
前期高齢者納付金	524,000	455,422	0	68,578
老人保健拠出金	52,000	27,725	0	24,275
介 護 納 付 金	231,866,000	231,865,600	0	400
共 同 事 業 拠 出 金	1,424,575,000	1,424,569,827	0	5,173
保 健 事 業 費	65,888,000	60,939,720	0	4,948,280
公 債 費	834,000	0	0	834,000
諸 支 出 金	83,234,000	82,076,562	0	1,157,438
予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	6,876,753,000	6,786,224,101	0	90,528,899

## 2. さぬき市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ188,320円（0.1％）増加の650,664,547円で、歳出も1,095,496円（0.2％）増加の650,124,023円である。実質収支は540,524円の黒字となっている。

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
25	653,301,673	1.1	650,839,095	0.9	2,462,578	91.6
26	650,476,227	△ 0.4	649,028,527	△ 0.3	1,447,700	△ 41.2
27	650,664,547	0.0	650,124,023	0.2	540,524	△ 62.7



## (1) 歳 入

当年度の収入済額は650,664,547円で、主な増加理由は後期高齢者医療保険料等が減少しているものの、繰入金が増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、後期高齢者医療保険料が67.8%、繰入金が31.9%を占めている。

### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	452,248,000	443,149,600	440,929,700	668,100	1,551,800
使用料及び手数料	47,000	106,000	106,000	0	0
繰 入 金	207,623,000	207,622,847	207,622,847	0	0
繰 越 金	1,000	1,447,700	1,447,700	0	0
諸 収 入	1,981,000	558,300	558,300	0	0
合 計	661,900,000	652,884,447	650,664,547	668,100	1,551,800

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は650,124,023円で、主な増加理由は後期高齢者医療広域連合納付金が1,735,359円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、主に後期高齢者医療広域連合納付金が98.9%を占めている。

以上が後期高齢者医療事業特別会計の決算状況であるが、引き続き後期高齢者医療広域連合と緊密な連携をとりながら、制度の周知に努める等、より一層円滑な事業の運営を望むものである。

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

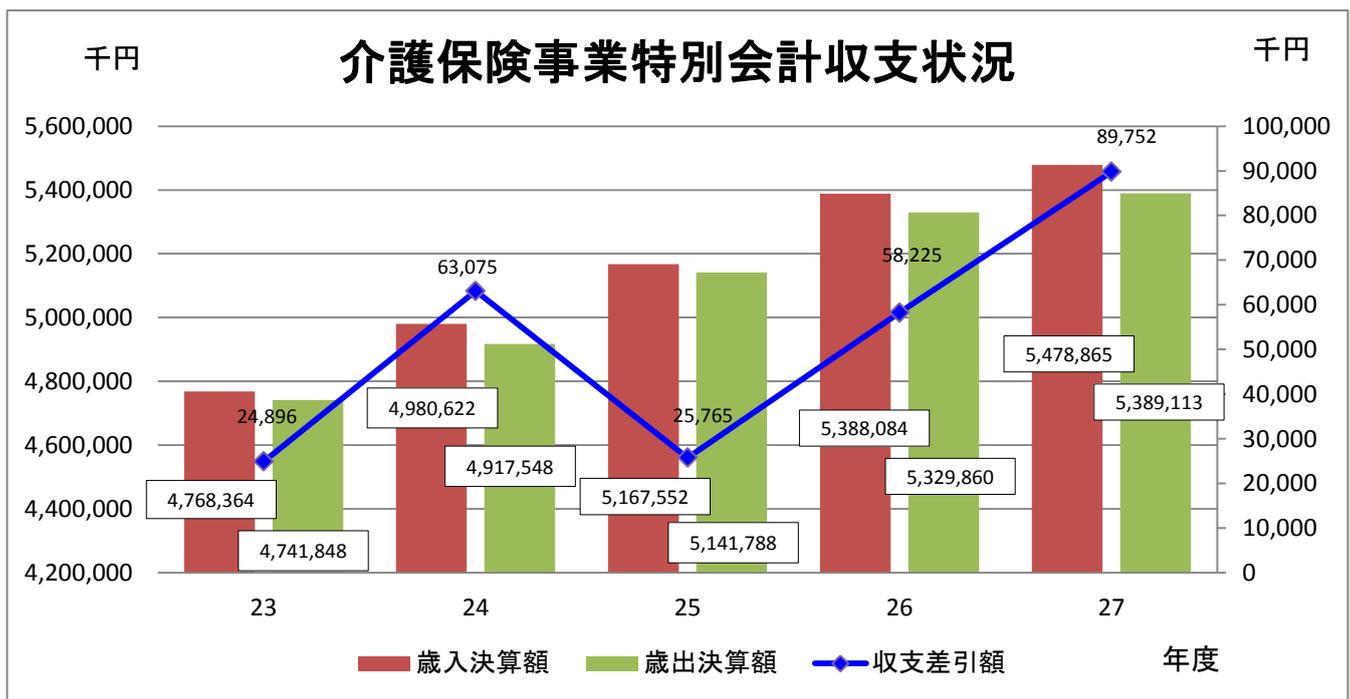
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	7,926,000	6,239,151	0	1,686,849
後期高齢者医療広域連合納付金	652,533,000	643,284,072	0	9,248,928
諸 支 出 金	945,000	600,800	0	344,200
予 備 費	496,000	0	0	496,000
合 計	661,900,000	650,124,023	0	11,775,977

### 3. さぬき市介護保険事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ90,780,930円（1.7％）増加の5,478,865,299円で、歳出も59,253,140円（1.1％）増加の5,389,112,858円であり、実質収支は89,752,441円の黒字となっている。

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
25	5,167,552,223	3.8	5,141,787,594	4.6	0	25,764,629	△ 59.2
26	5,388,084,369	4.3	5,329,859,718	3.7	0	58,224,651	126.0
27	5,478,865,299	1.7	5,389,112,858	1.1	0	89,752,441	54.1



(1) 歳 入

当年度の収入済額は5,478,865,299円で、主な増加理由は繰入金が80,648,000円、支払基金交付金が65,290,577円減少したものの、保険料が162,922,900円、県支出金22,074,888円、繰越金が32,460,022円増加したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、保険料が20.4%、国庫支出金が24.1%、支払基金交付金が26.5%、県支出金が14.3%、繰入金が13.5%を占めている。また、保険料の不納欠損額は前年度に比べ638,600円（19.2%）増加の3,965,100円となっている。収入未済額は還付未済金を考慮すると1,809,600円（13.3%）増加の15,367,600円となっている。

なお、介護保険料の収納率は還付未済金を考慮すると98.3%で前年度と同率であり、不納欠損率も0.3%で前年度と同率である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	1,129,782,000	1,138,935,000	1,120,076,000	3,965,100	14,893,900
使用料及び手数料	56,000	98,200	98,200		0
国庫支出金	1,302,897,000	1,322,803,283	1,322,803,283		0
支払基金交付金	1,471,556,000	1,448,376,000	1,448,376,000		0
県支出金	753,834,000	784,498,135	784,498,135		0
財産収入	434,000	405,113	405,113		0
繰入金	737,605,000	737,605,000	737,605,000		0
繰越金	58,228,000	58,224,651	58,224,651		0
諸収入	2,891,000	6,778,917	6,778,917		0
合 計	5,457,283,000	5,497,724,299	5,478,865,299	3,965,100	14,893,900

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は5389,112,858円で、主な増加理由は、総務費が4,111,454円減少したものの、基金積立金が24,878,636円、諸支出金が32,152,139円増加したことなどによるものである。

歳出の構成割合は、保険給付費が96.1%、総務費が1.2%を占めている。不用額は68,170,142円で、保険給付費が84.5%、予備費が3.5%を占めている。

以上が介護保険事業特別会計の決算状況であるが、第6期介護保険事業計画に基づき、今後も特定高齢者施策や介護予防ケアマネジメント事業の充実を図るとともに、利用者に適切な介護サービスを提供するために必要な保険料の収納を促進し、高齢者の生活を支える制度として健全な運営を望むものである。

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

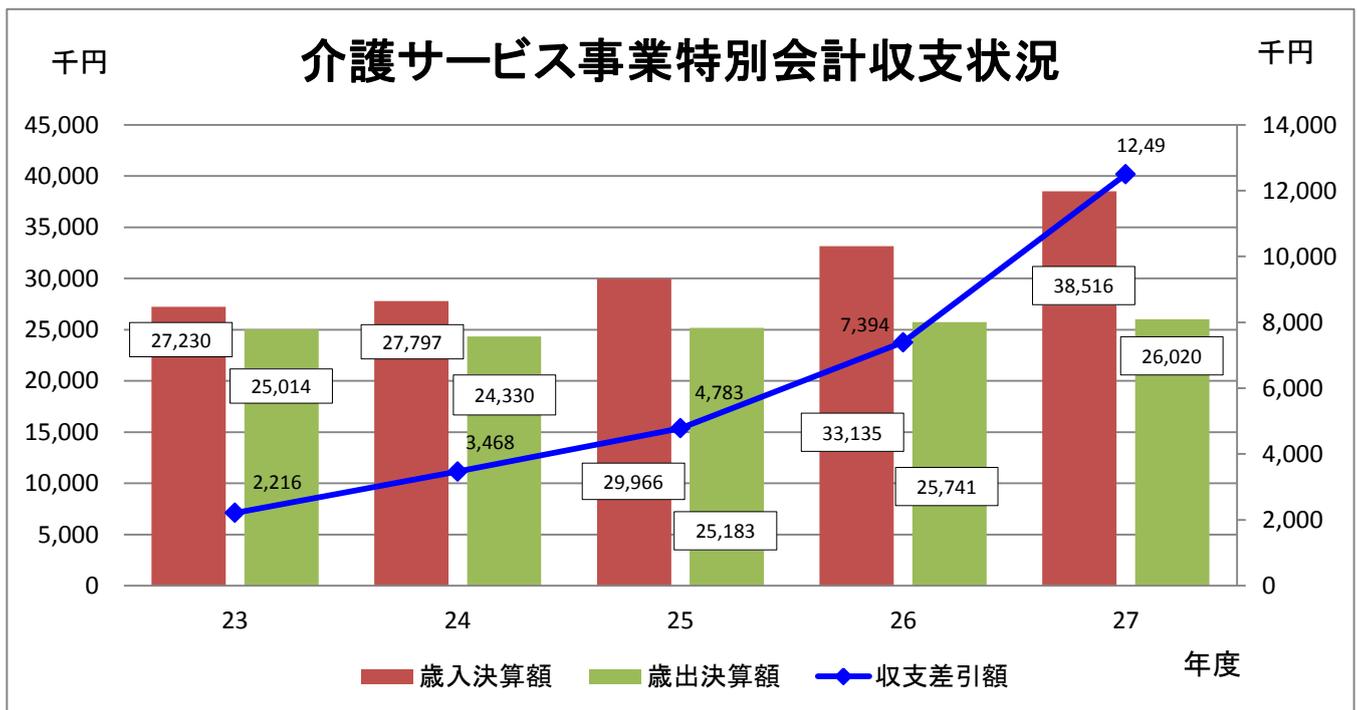
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	68,149,000	65,795,081	0	2,353,919
保 険 給 付 費	5,233,819,000	5,176,201,060	0	57,617,940
地 域 支 援 事 業 費	60,486,000	55,689,150	0	4,796,850
基 金 積 立 金	41,185,000	41,155,239	0	29,761
公 債 費	411,000	0	0	411,000
諸 支 出 金	50,863,000	50,272,328	0	590,672
予 備 費	2,370,000	0	0	2,370,000
合 計	5,457,283,000	5,389,112,858	0	68,170,142

#### 4. さぬき市介護サービス事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ5,380,857円（16.2％）増加の38,515,630円で、歳出は278,698円（1.1％）増加の26,019,801円であり、実質収支は12,495,829円の黒字となっている。

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
25	29,965,913	7.8	25,182,700	3.5	4,783,213	37.9
26	33,134,773	10.6	25,741,103	2.2	7,393,670	54.6
27	38,515,630	16.2	26,019,801	1.1	12,495,829	69.0



## (1) 歳 入

当年度の収入済額は38,515,630円で、主な増加理由はサービス収入が2,770,400円、繰越金が2,610,457円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、サービス収入が80.8%、繰越金が19.2%を占めている。

### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
サービス収入	26,856,000	31,121,960	31,121,960	0	0
繰 入 金	0	0	0	0	0
繰 越 金	200,000	7,393,670	7,393,670	0	0
合 計	27,056,000	38,515,630	38,515,630	0	0

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は26,019,801円で、主な増加理由は事業費が278,698円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100%であり、不用額は1,036,199円で事業費が51.2%、予備費が48.8%を占めている。

以上が介護サービス事業特別会計の決算状況であるが、今後とも地域包括支援センターを中心とし、介護予防に資する事業の円滑な運営を望むものである。

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

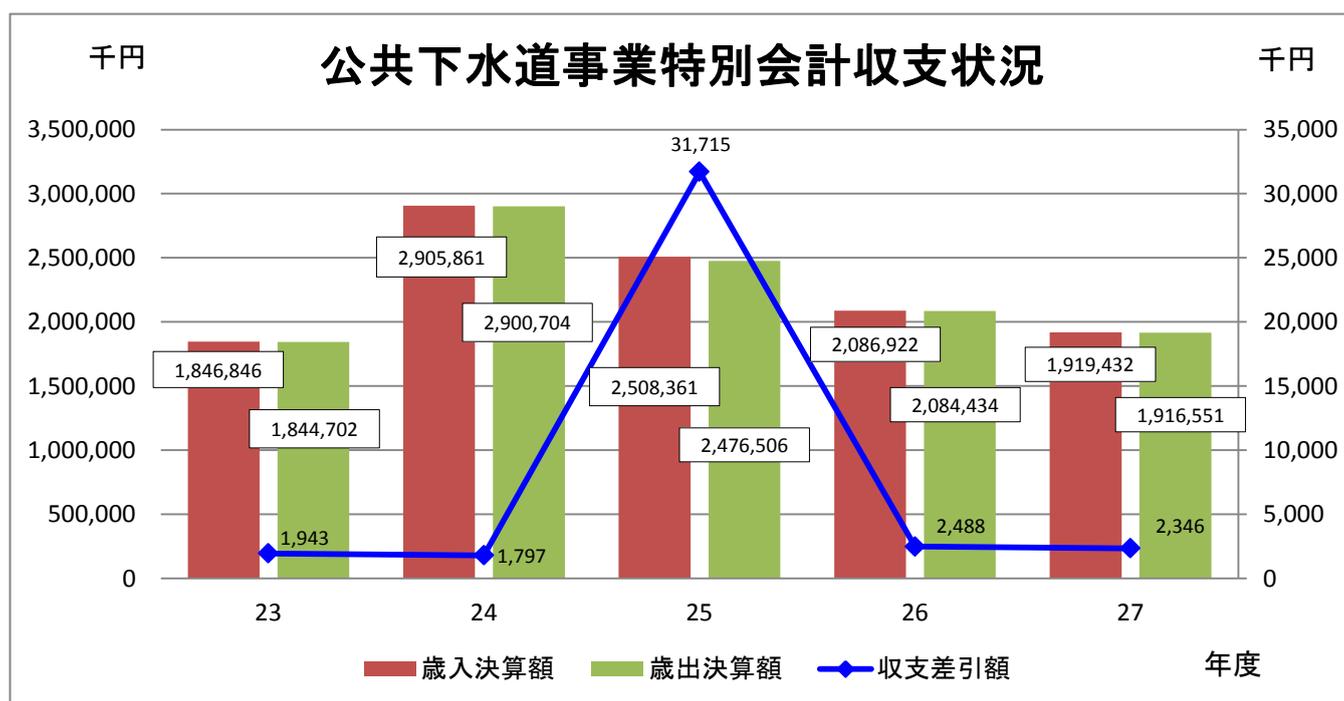
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	26,550,000	26,019,801	0	530,199
予 備 費	506,000	0	0	506,000
合 計	27,056,000	26,019,801	0	1,036,199

## 5. さぬき市公共下水道事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ167,489,891円（8.0％）減少の1,919,431,954円で、歳出も167,882,927円（8.1％）減少の1,916,550,880円であり、実質収支は2,346,074円の黒字となっている。

（単位：円、％）

年度	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
25	2,508,360,540	△ 13.7	2,476,505,860	△ 14.6	140,000	31,714,680	1,664.7
26	2,086,921,845	△ 16.8	2,084,433,807	△ 15.8	0	2,488,038	△ 92.2
27	1,919,431,954	△ 8.0	1,916,550,880	△ 8.1	535,000	2,346,074	△ 5.7



## (1) 歳 入

当年度の収入済額は1,919,431,954円で、主な減少理由は繰入金が70,000,000円増加したものの、国庫支出金が82,756,000円、市債が117,200,000円減少したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、使用料及び手数料が17.2%、繰入金が65.2%、市債が9.5%を占めており、依然として赤字経営となっていることが浮き彫りとなっている。また、不納欠損額は使用料及び手数料で前年度に比べ107,850円（19.0%）減少の460,460円となっており、収入未済額は合計で12,910円（0.1%）減少の8,870,375円となっている。

なお、使用料及び手数料の収納率は98.3%で前年度と同率であり、不納欠損率は0.1%で前年度より0.1%下がっている。

## 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	6,201,000	8,861,610	5,365,800	0	3,495,810
使用料及び手数料	323,896,000	335,686,995	329,851,970	460,460	5,374,565
国庫支出金	169,883,000	134,018,000	134,018,000	0	0
県支出金	11,700,000	11,700,000	11,700,000	0	0
繰入金	1,277,493,000	1,252,000,000	1,252,000,000	0	0
繰越金	2,488,000	2,488,038	2,488,038	0	0
諸収入	153,000	1,608,146	1,608,146	0	0
市債	225,700,000	182,400,000	182,400,000	0	0
合 計	2,017,514,000	1,928,762,789	1,919,431,954	460,460	8,870,375

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は1,916,550,880円で、主な減少理由は事業費が209,196,895円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が37.8%、公債費が62.2%を占めている。不用額は29,063,120円で事業費が94.8%を占めている。

以上が公共下水道事業特別会計の決算状況であるが、今年度は、工事が減少しており、事業費が大幅に減少している。

今後は下水道管渠や施設等の老朽化により維持管理費の増嵩が見込まれることから、一般会計への依存度の高い現在の歳入構造を改め、市の財政運営を考慮した下水道料金を設定するとともに、整備

済区域内では下水道への接続を推進するほか、使用料の滞納については、水道課料金係及び債権管理室と連携して収納率の向上に取り組み、不納欠損額及び収入未済額の有効な縮減対策を講じるよう望むものである。

### 歳出款別決算状況

(単位：円)

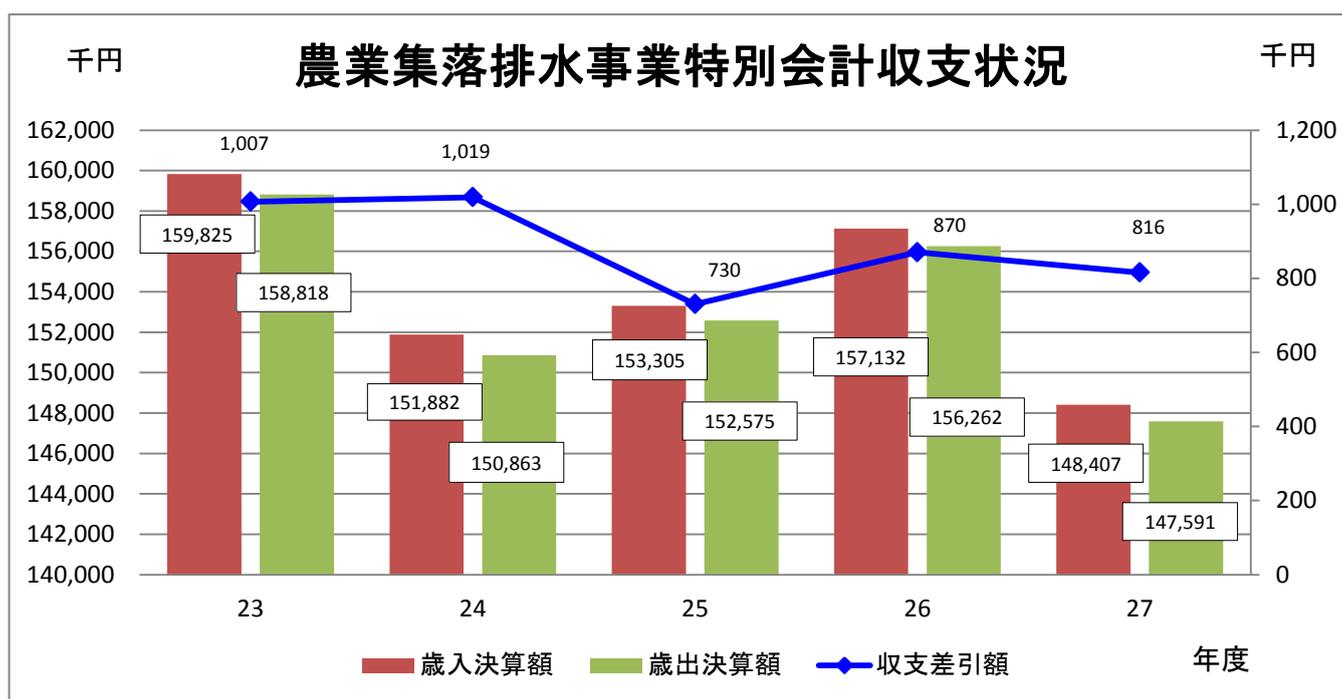
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
事 業 費	823,763,000	724,301,397	71,900,000	27,561,603
公 債 費	1,192,251,000	1,192,249,483	0	1,517
予 備 費	1,500,000	0	0	1,500,000
合 計	2,017,514,000	1,916,550,880	71,900,000	29,063,120

## 6. さぬき市農業集落排水事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ8,725,432円（5.6%）減少の148,406,857円で、歳出も8,670,614円（5.5%）減少の147,591,298円であり、実質収支は815,559円の黒字となっている。

（単位：円、%）

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
25	153,305,454	0.9	152,574,955	1.1	0	730,499	△ 28.3
26	157,132,289	2.5	156,261,912	2.4	0	870,377	19.1
27	148,406,857	△ 5.6	147,591,298	△ 5.5	0	815,559	△ 6.3



## (1) 歳 入

当年度の収入済額は148,406,857円で、主な減少理由は繰入金が8,900,000円減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、使用料及び手数料で20.9%、繰入金で78.5%を占めている。

また、不納欠損額は使用料及び手数料で前年度に比べ298,320円（12,078%）増加の300,790円となっており、収入未済額は368,970円（39.1%）減少の573,460円となっている。

なお、使用料及び手数料の収納率は97.3%で前年度より0.2ポイント上がっている。

## 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	205,000	94,000	67,800	0	26,200
使用料及び手数料	31,293,000	31,863,530	31,015,480	300,790	547,260
繰 入 金	121,000,000	116,400,000	116,400,000	0	0
繰 越 金	500,000	870,377	870,377	0	0
諸 収 入	2,000	53,200	53,200	0	0
合 計	153,000,000	149,281,107	148,406,857	300,790	573,460

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は147,591,298円で、主な減少理由は事業費が7,944,298円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が33.8%、公債費が66.2%を占めている。また不用額は5,408,702円で事業費が92.6%を占めている。

以上が農業集落排水事業特別会計の決算状況であるが、施設の管理が主となっているこの会計においては、より一層の管理経費の効率化を図る必要がある。また、整備済区域内における下水道への接続を促進するほか、負担公平の原則からも、収納率の向上や不納欠損額及び収入未済額の縮減に向けた対策に取り組まれない。

## 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

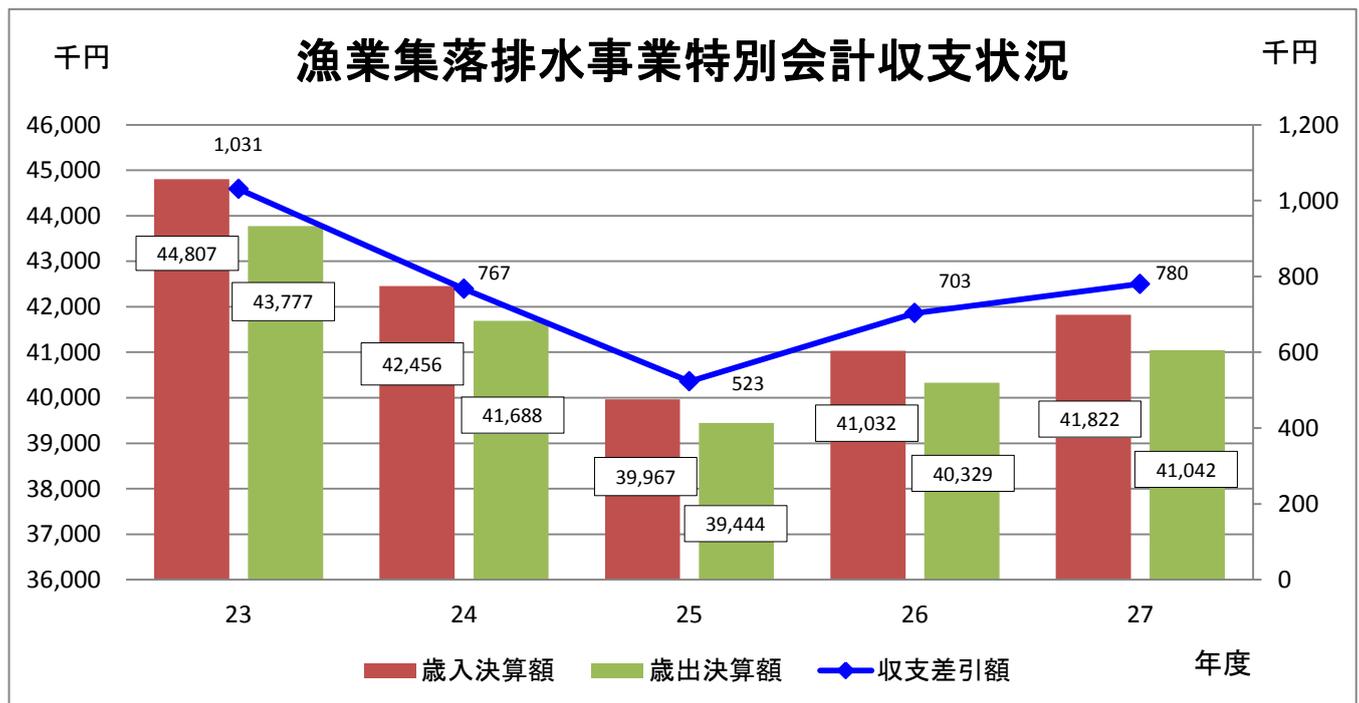
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
事 業 費	54,918,000	49,909,610	0	5,008,390
公 債 費	97,682,000	97,681,688	0	312
予 備 費	400,000	0	0	400,000
合 計	153,000,000	147,591,298	0	5,408,702

## 7. さぬき市漁業集落排水事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ790,351円（1.9%）増加の41,822,463円で、歳出も713,644円（1.8%）増加の41,042,313円であり、実質収支は780,150円の黒字となっている。

（単位：円、%）

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
25	39,967,321	△ 5.9	39,443,969	△ 5.4	0	523,352	△ 31.8
26	41,032,112	2.7	40,328,669	2.2	0	703,443	34.4
27	41,822,463	1.9	41,042,313	1.8	0	780,150	10.9



## (1) 歳 入

当年度の収入済額は41,822,463円で、主な増加理由は繰入金が700,000円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、使用料及び手数料が17.0%、繰入金が81.2%を占めている。また、収入未済額は合計で23,420円（4.2%）増加の578,120円となっている。

なお、使用料及び手数料の収納率は99.2%で前年度より0.2ポイント下がっている。

### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	251,000	543,800	24,500	0	519,300
使用料及び手数料	7,147,000	7,153,340	7,094,520	0	58,820
繰 入 金	34,800,000	34,000,000	34,000,000	0	0
繰 越 金	500,000	703,443	703,443	0	0
諸 収 入	2,000	0	0	0	0
合 計	42,700,000	42,400,583	41,822,463	0	578,120

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は41,042,313円で、増加理由は事業費が713,644円増加したことによるものである。歳出の構成割合は、事業費が40.8%、公債費が59.2%を占めている。また、不用額は1,657,687円で事業費が75.8%を占めている。

以上が漁業集落排水事業特別会計の決算状況であるが、今後は管理経費の効率化を推進するとともに、受益者の加入促進に努められたい。

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

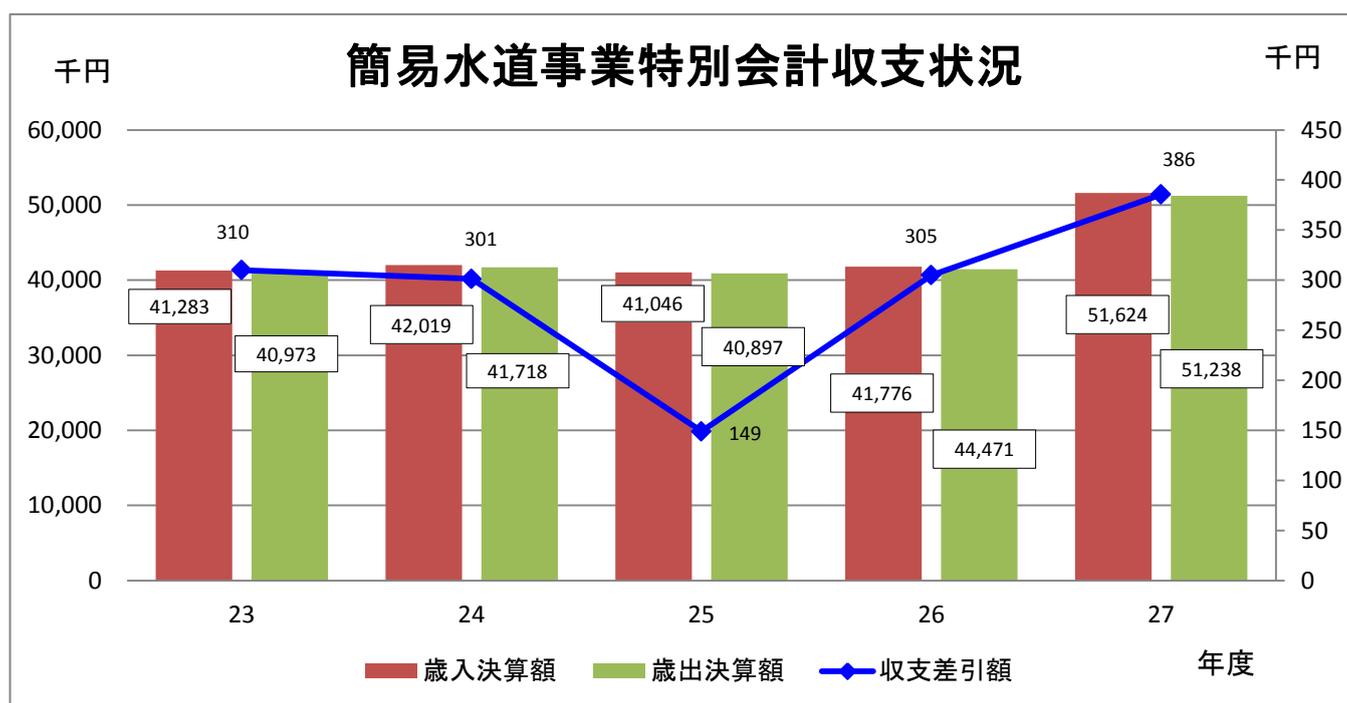
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
事 業 費	18,006,000	16,749,487	0	1,256,513
公 債 費	24,294,000	24,292,826	0	1,174
予 備 費	400,000	0	0	400,000
合 計	42,700,000	41,042,313	0	1,657,687

## 8. さぬき市簡易水道事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ9,847,550円（23.6%）増加の51,623,764円で、歳出も9,766,981円（23.6%）増加の51,238,234円である。実質収支は385,530円の黒字となっている。

（単位：円、%）

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
25	41,046,059	△ 2.3	40,897,028	△ 2.0	0	149,031	△ 50.5
26	41,776,214	1.8	41,471,253	1.4	0	304,961	104.6
27	51,623,764	23.6	51,238,234	23.6	0	385,530	26.4



## (1) 歳 入

当年度の収入済額は51,623,764円で、主な増加理由は繰入金が9,400,000円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、使用料及び手数料が24.4%、繰入金が69.9%を占めている。

なお、使用料及び手数料の収納率は98.8%で前年度より0.5ポイント下がっている。

### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	2,521,000	2,583,892	2,583,892	0	0
使用料及び手数料	11,853,000	12,737,480	12,584,220	2,410	150,850
繰 入 金	37,324,000	36,100,000	36,100,000	0	0
繰 越 金	200,000	304,961	304,961	0	0
諸 収 入	2,000	50,691	50,691	0	0
合 計	51,900,000	51,777,024	51,623,764	2,410	150,850

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は51,238,234円で、主な増加理由は工事請負費が増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、簡易水道事業費が52.0%、公債費が48.0%を占めており、不用額は681,766円である。

以上が簡易水道事業特別会計の決算状況であるが、今後は平成29年度より企業会計に移行するため、平成28年度中に体制を整えられたい。

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

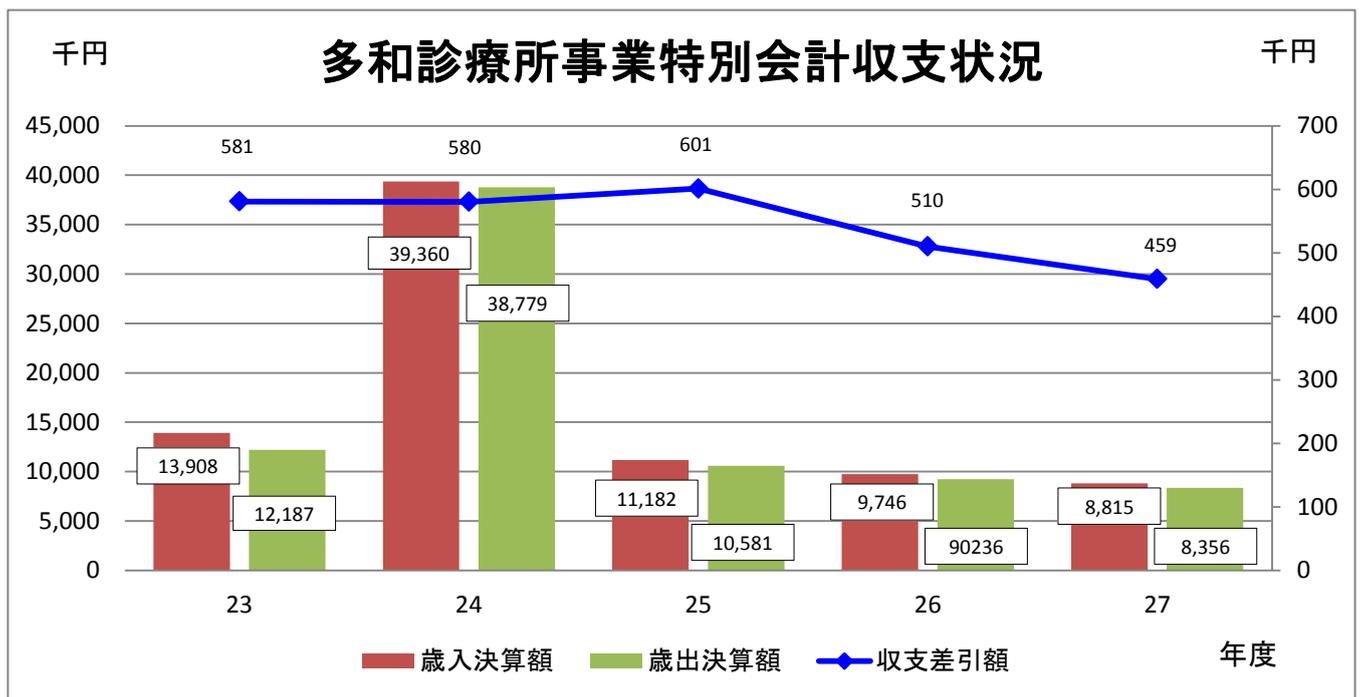
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
簡易水道事業費	27,099,000	26,637,988	0	461,012
公 債 費	24,601,000	24,600,246	0	754
予 備 費	200,000	0	0	200,000
合 計	51,900,000	51,238,234	0	661,766

9. さぬき市多和診療所事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ931,126円（9.6％）減少の8,814,749円、歳出も880,036円（9.5％）減少の8,355,918円である。実質収支は458,831円の黒字となっている。

（単位：円、％）

年度	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
25	11,181,795	△ 71.6	10,580,626	△ 72.7	0	601,169	3.6
26	9,745,875	△ 12.8	9,235,954	△ 12.7	0	509,921	△ 15.2
27	8,814,749	△ 9.6	8,355,918	△ 9.5	0	458,831	△ 10.0



## (1) 歳 入

当年度の収入済額は8,814,749円で、主な減少理由は診療報酬が1,019,647円減少したことによるものである。歳入の構成割合は、診療報酬が38.7%、繰入金が52.8%、繰越金が5.8%を占めており、不納欠損額及び収入未済額はなかった。

### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診 療 報 酬	3,331,000	3,411,533	3,411,533	0	0
使用料及び手数料	137,000	139,440	139,440	0	0
繰 入 金	5,230,000	4,655,000	4,655,000	0	0
繰 越 金	403,000	509,921	509,921	0	0
諸 収 入	102,000	98,855	98,855	0	0
県 支 出 金	0	0	0	0	0
合 計	9,203,000	8,814,749	8,814,749	0	0

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は8,355,918円で、主な減少理由は、総務費が963,355円減少したことによるものである。歳出の構成割合は、総務費が96.7%、医業費が3.3%を占めており、不用額は847,082円となっている。

以上が多和診療所事業特別会計の決算状況であるが、本診療所は週2回という限られた診療日数の中で、多和地区住民の保健医療施設としての役割を果たしているところである。

患者層が地区の高齢化により固定化されており、一般会計への依存度も高いことから、経営意識を高めて今後もより効率的な事業運営を望むものである。

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

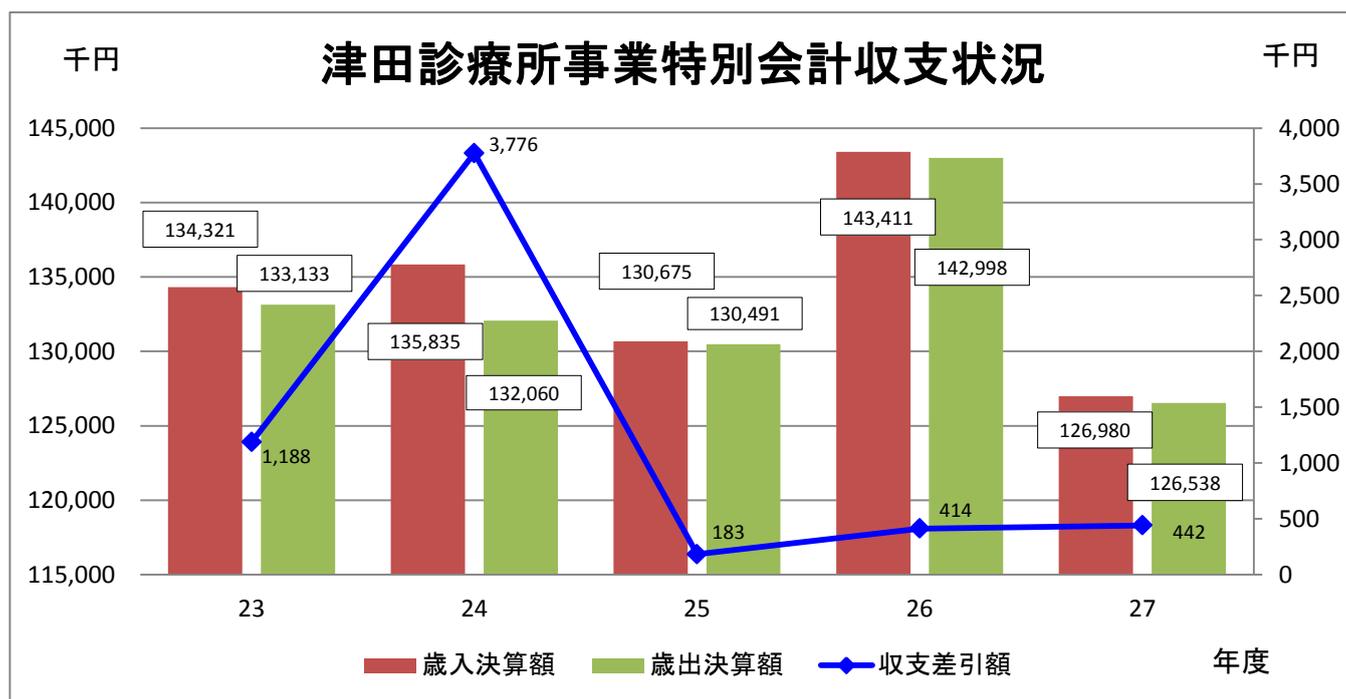
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	8,711,000	8,084,032	0	626,968
医 業 費	295,000	271,886	0	23,114
予 備 費	197,000	0	0	197,000
合 計	9,203,000	8,355,918	0	847,082

10. さぬき市津田診療所事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ16,431,656円（11.5%）減少の126,979,783円、歳出は16,459,736円（11.5%）減少の126,537,958円である。実質収支は441,825円の黒字となっている。

（単位：円、%）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
25	130,674,704	△ 3.8	130,491,394	△ 1.2	183,310	△ 95.1
26	143,411,439	9.7	142,997,694	9.6	413,745	125.7
27	126,979,783	△ 11.5	126,537,958	△ 11.5	441,825	6.8



(1) 歳 入

当年度の収入済額は126,979,783円で、主な減少理由は繰越金が230,435円（125.7%）増加したものの、繰入金が15,367,000円（96.8%）減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、診療報酬が97.4%、諸収入が1.3%を占めており、不納欠損額や収入未済額はなかった。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診 療 報 酬	123,923,000	123,629,535	123,629,535	0	0
使用料及び手数料	825,000	814,000	814,000	0	0
財 産 収 入	4,000	3,126	3,126	0	0
繰 入 金	2,500,000	500,000	500,000	0	0
繰 越 金	413,000	413,745	413,745	0	0
諸 収 入	1,635,000	1,619,377	1,619,377	0	0
合 計	129,300,000	126,979,783	126,979,783	0	0

(2) 歳 出

当年度の支出済額は126,537,958円で、主な減少理由は医業費が2,591,926円（12.5%）増加したものの、総務費が19,051,662円（15.6%）減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、総務費が81.5%、医業費が18.5%を占めており、不用額は2,762,042円となっている。以上が津田診療所事業特別会計の決算状況である。

医師の確保等課題もあるが、市の北東部地域の医療を確保する直営医療施設としての役割を果たすとともに、引き続き効率的な事業運営を望むものである。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

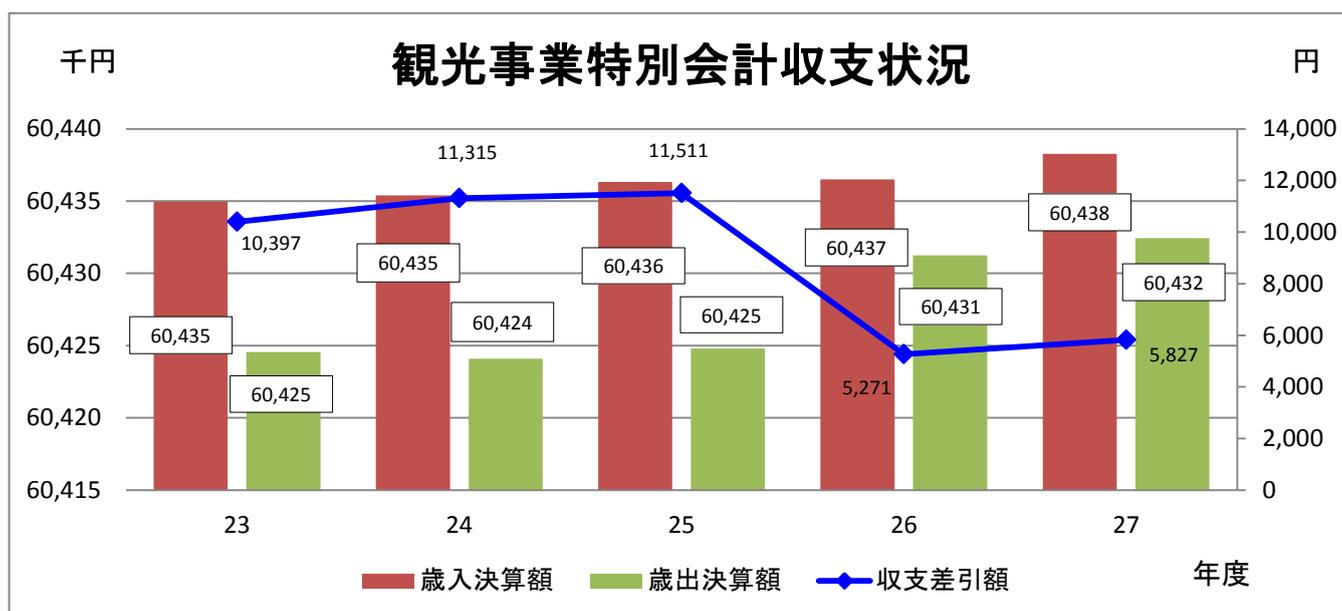
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	105,700,000	103,185,908	0	2,514,092
医 業 費	23,418,000	23,352,050	0	65,950
予 備 費	182,000	0	0	182,000
合 計	129,300,000	126,537,958	0	2,762,042

## 11. さぬき市観光事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ1,760円増加の60,438,271円で、歳出も1,204円増加の60,432,444円である。実質収支は5,827円の黒字となっている。

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
25	60,436,315	0.0	60,424,804	0.0	11,511	1.7
26	60,436,511	0.0	60,431,240	0.0	5,271	△ 54.2
27	60,438,271	0.0	60,432,444	0.0	5,827	10.5



## (1) 歳 入

当年度の収入済額は60,438,271円で、昨年度とほぼ同額の決算額となっている。

### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
繰 入 金	60,498,000	60,433,000	60,433,000	0	0
繰 越 金	1,000	5,271	5,271	0	0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0
合 計	60,500,000	60,438,271	60,438,271	0	0

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は60,432,444円で、昨年度とほぼ同額の決算額となっている。

以上が観光事業特別会計の決算状況であるが、本会計は主に国民宿舎（クアパーク津田、クアタラソさぬき津田）の建設に係る市債の償還を行っており、事業費を含め適正な執行に努められたい。

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
事 業 費	1,402,000	1,400,812	0	1,188
公 債 費	59,098,000	59,031,632	0	66,368
合 計	60,500,000	60,432,444	0	67,556

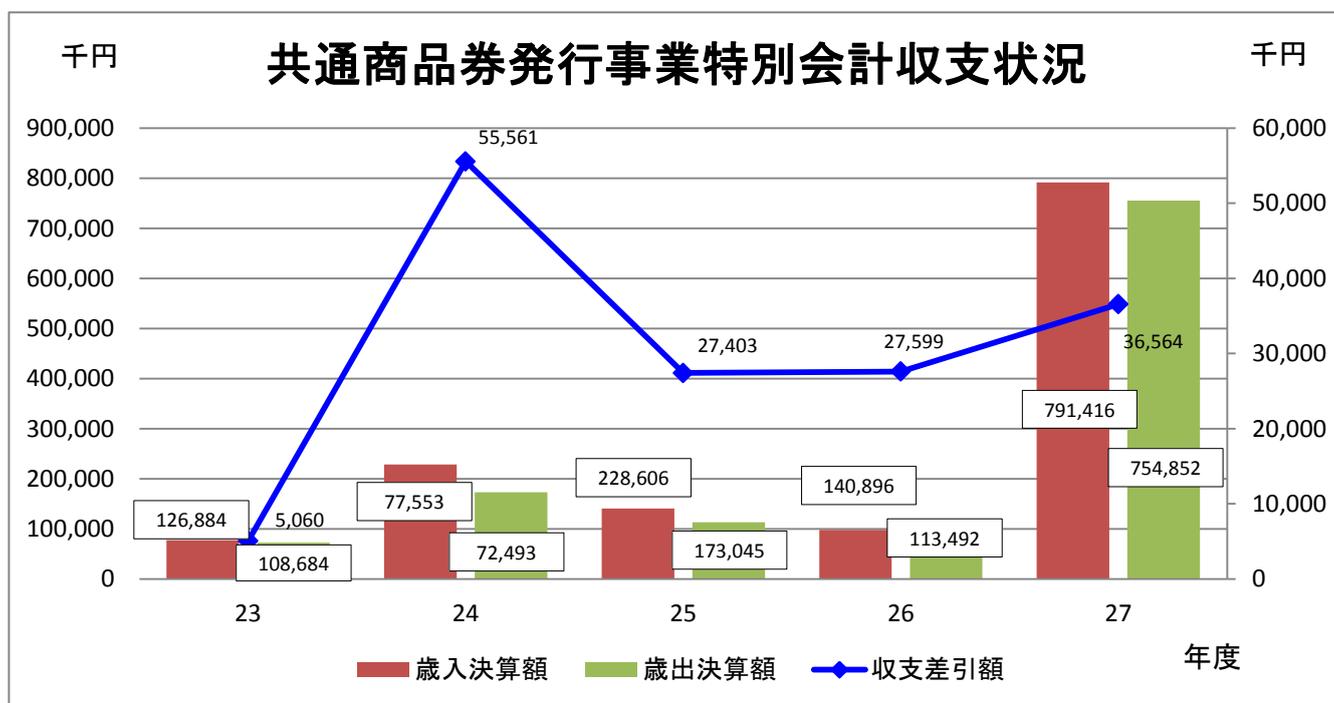
## 12. さぬき市共通商品券発行事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ693,323,175円（706.8%）増加の791,416,055円で、歳出も684,357,897円（970.8%）増加の754,852,132円である。実質収支は38,563,923円の黒字となっている。

当年度は、プレミアム付さぬき市共通商品券を発行したので決算額が大幅に増加している。

（単位：円、%）

年度	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
25	140,895,765	△ 38.4	113,492,385	△ 34.4	0	27,403,380	△ 50.7
26	98,092,880	△ 30.4	70,494,235	△ 37.9	0	27,598,645	0.7
27	791,416,055	706.8	754,852,132	970.8	0	36,563,923	32.5



## (1) 歳 入

当年度の収入済額は791,416,055円で、主な増加理由はプレミアム付さぬき市商品券発行による財産収入が571,297,500円、繰入金が121,830,410円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、財産収入が80.9%、繰入金が15.6%を占めている。

### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財 産 収 入	650,000,000	640,479,000	640,479,000	0	0
繰 入 金	125,087,000	123,338,410	123,338,410	0	0
繰 越 金	1,113,000	27,598,645	27,598,645	0	0
合 計	776,200,000	791,416,055	791,416,055	0	0

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は754,852,132円で、主な増加理由は歳入と同様でプレミアム付さぬき市商品券発行による事業費が684,357,897円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、100%事業費であり、不用額は21,347,868円であった。

以上が共通商品券発行事業特別会計の決算状況であるが、実質収支額の中には期限切れの商品券分が含まれていると推察できることから、今後もより工夫を凝らして、地域に根付いた魅力ある事業として運営されることを望むものである。

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	775,087,000	754,852,132	0	20,234,868
予 備 費	1,113,000	0	0	1,113,000
合 計	776,200,000	754,852,132	0	21,347,868

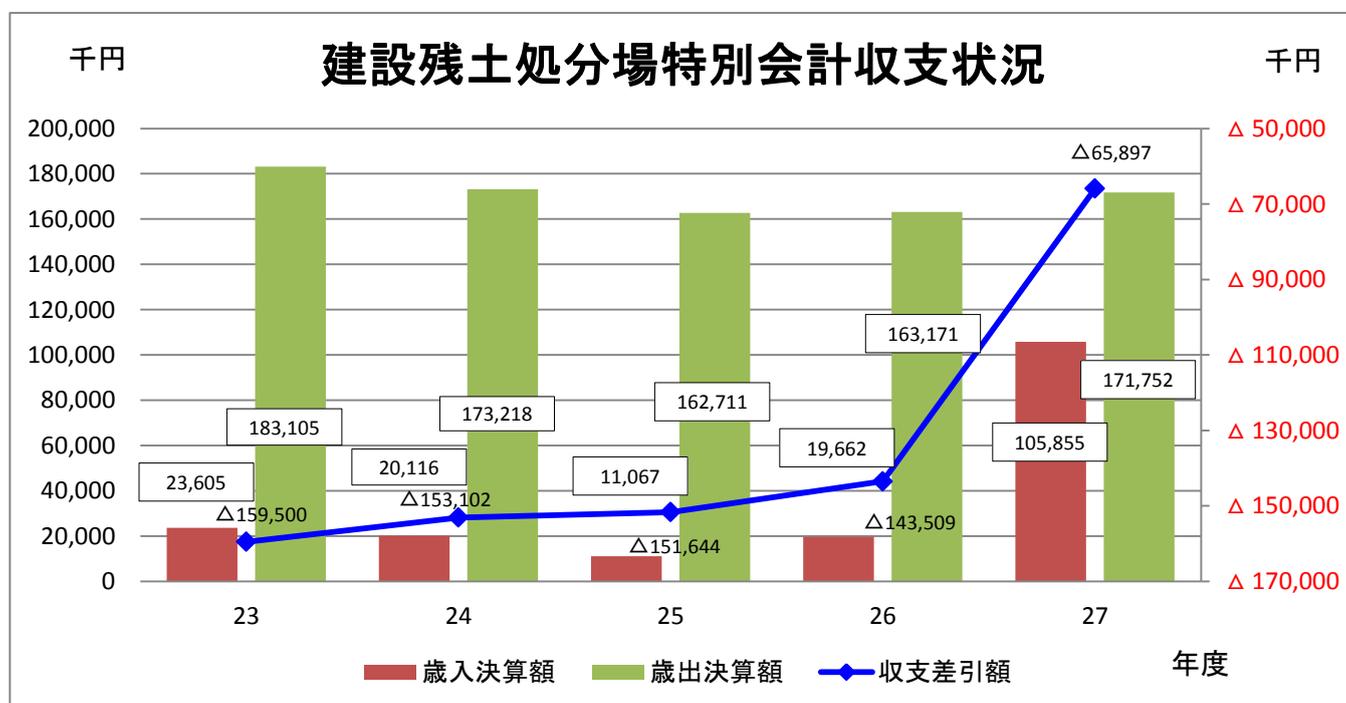
### 13. さぬき市建設残土処分場事業特別会計

当年度の歳入は前年度に比べ86,193,070円（438.4%）増加の105,854,890円で、歳出も8,580,679円（5.3%）増加の171,751,663円である。実質収支は65,896,773円の赤字であり、翌年度歳入より65,896,773円を繰上充用している。

赤字が大幅に減少した要因は、高松自動車道の4車線化（高松市境～鳴門IC）工事により、NE XCO西日本から残土が搬入されたためである。

（単位：円、%）

年度	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
25	11,066,700	△ 45.0	162,711,198	△ 6.1	0	△ 151,644,498	1.0
26	19,661,820	77.7	163,170,984	0.3	0	△ 143,509,164	5.4
27	105,854,890	438.4	171,751,663	5.3	0	△ 65,896,773	54.1



## (1) 歳 入

当年度の収入済額は105,854,890円で、主な増加理由は残土の搬入が増加したことに伴う建設残土処分場使用料の増加によるものである。

### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	43,529,000	105,854,890	105,854,890	0	0
諸 収 入	143,511,000	0	0	0	0
合 計	187,040,000	105,854,890	105,854,890	0	0

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は171,751,663円で、主な増加理由は前年度繰上充用金が減少したものの、事業費が増加したとによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が16.4%、前年度繰上充用金が83.6%を占めている。また、不用額は15,288,337円で事業費が96.7%を占めている。

以上が建設残土処分場事業特別会計の決算状況であるが、今年度は赤字が大幅に減少したものの、今後も多額の赤字計上が予想されるので、今後の事業運営によっては事業の検討が必要と思われる。

なお、本特別会計については、発足当初から翌年度歳入の繰上充用の措置を講じてきており、事業の進捗状況からやむを得ない面はあるが、その是正について検討する必要があるものと思われる。

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	43,030,000	28,242,499	0	14,787,501
公 債 費	0	0	0	0
前年度繰上充用金	143,510,000	143,509,164	0	836
予 備 費	500,000	0	0	500,000
合 計	187,040,000	171,751,663	0	15,288,337

# 財産に関する調書

当年度の決算における財産に関する調書は、次のとおりである。

## 1 公有財産

### (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土地（地積）			建物（延面積）			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政財産	本庁舎	34,682	0	34,682	18,077	0	18,077	
	その他の 行政機関	警察（消防） 施設	5,498	0	5,498	2,616	0	2,616
		その他の施設	5,116	0	5,116	317	0	317
	公共用財産	学 校	360,902	△ 120,875	240,027	101,103	△ 22,212	78,891
		公 営 住 宅	153,879	0	153,879	40,853	△ 205	40,648
		公 園	2,725,770	3,153	2,728,923	5,675	0	5,675
		その他の施設	1,212,918	130,946	1,343,864	116,716	22,895	139,611
	山 林	3,243,009	0	3,243,009	0	0	0	
そ の 他	3,147,126	1,701	3,148,827	0	0	0		
普通財産	山 林	12,824,221	0	12,824,221	0	0	0	
	そ の 他	157,677	4,982	162,659	6,091	971	7,062	
合 計		23,870,798	19,907	23,890,705	291,448	1,449	292,897	

土地面積は23,890,705㎡で、前年度末現在高に比べ19,907㎡増加している。用途を廃止して移管した土地もあるが、主な要因は国指定史跡の公有地化8,481.68㎡、都市公園整備用地3,153㎡、道路・水路等の増加などによるものである。

建物は292,897㎡で、前年度末現在高に比べ1,449㎡増加している。老朽化により公営住宅205.00㎡を取り壊し、旧小田小学校建物2,638㎡を売却しているが、主な要因はさぬき南幼稚園1463.00㎡、志度中学校1,439.00㎡、さぬき南小学校1,219.00㎡などの取得によるものである。

(2) 山林

土地の権利の区分		面積 (単位: m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量 (単位: m <sup>3</sup> )		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政 財産	所 有	3,243,009	0	3,243,009	47,239	0	47,239
	分 収	0	0	0	0	0	0
	その他の権限によるもの	0	0	0	0	0	0
	合 計	3,243,009	0	3,243,009	47,239	0	47,239
普 通 財 産	所 有	12,824,221	0	12,824,221	22,219	0	22,219
	分 収	0	0	0	0	0	0
	その他の権限によるもの	0	0	0	0	0	0
	合 計	12,824,221	0	12,824,221	22,219	0	22,219
総 括	所 有	16,067,230	0	16,067,230	69,458	0	69,458
	分 収	0	0	0	0	0	0
	その他の権限によるもの	0	0	0	0	0	0
	合 計	16,067,230	0	16,067,230	69,458	0	69,458

山林の面積は16,067,230m<sup>2</sup>、立木の推定蓄積量は69,458m<sup>3</sup>であり、前年度末現在高と同じである。

(3) 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は76,750円で、前年度と同額である。

(4) 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は782,948千円で、前年度に比べ500千円減少している。

## 2 物 品

物品(取得価格概ね100万円以上)と公用車の決算年度末現在高は合わせて74種類301点である。

当年中における主な異動は物品ではスチームコンベクションオーブンが2台、マイコンスライサーが2台等が増加し18種類9点である。公用車は9台増加して9台減少したので137台と前年度と同数である。

## 3 債 権

債権の決算年度末現在高は178,515千円で、前年度に比べ2,599千円(1.4%)減少している。これは奨学金貸付金が413千円増額し、住宅新築資金等貸付金で2,186千円、災害援護資金貸付金で826千円減少したことによるものである。

## 4 基 金

(単位：円、%)

基 金 名	平成26年度		平成27年度	
	年度末現在高	増減率	年度末現在高	増減率
財 政 調 整 基 金	6,561,596,543	22.5	7,004,595,023	6.8
減 債 基 金	33,855,787	0.3	33,940,658	0.3
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	512,912,422	0.3	414,241,878	△ 19.2
介 護 給 付 費 準 備 基 金	134,668,829	△ 34.2	175,208,068	30.1
地 域 福 祉 基 金	1,401,592,738	1.1	1,401,592,738	0.0
振 興 基 金	2,106,627,392	△ 0.1	2,634,403,381	25.1
ま ち づ く り 基 金	97,695,613	4.2	102,945,505	5.4
地 域 雇 用 創 出 基 金	364,635,317	91.5	493,200,402	35.3
健 康 生 き が い 施 設 基 金	86,338,646	△ 10.0	86,555,083	0.3
地 域 ま ち づ く り 活 動 基 金	55,924,529	△ 43.0	0	皆減
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	313,604	12.9	349,390	11.4
教 育 文 化 振 興 基 金	746,710,892	△ 16.9	1,086,285,544	45.5
国 民 健 康 保 険 津 田 診 療 所 基 金	1,247,153	△ 72.6	1,250,279	0.3
防 災 基 金	1,845,619,017	△ 1.0	1,831,014,386	△ 0.8
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境 対 策 基 金	434,283,096	△ 6.3	410,175,514	△ 5.6
子 ど も 基 金	5,700,000	皆増	28,214,289	395.0
合 計	14,389,721,578	8.0	15,703,972,138	9.1

決算年度末現在高は、15,718,973,013円で、国民健康保険高額療養費等資金貸付基金を除く16基金で、前年度末現在高に比べ1,314,250,560円(9.1%)増加している。主なものは、国民健康保険財政調整基金約1億円、地域まちづくり活動基金約6千万円、その他約3千万円を取り崩したが、財政調整基金約4億円・振興基金約5億円、教育文化振興基金約3億円を積立てたことによるものである。

## 第7 基金運用状況

基金運用状況の審査結果は、次のとおりである。

### (1) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

(単位：円)

前年度末現在高	現 金		14,001,875
	貸 付 金		999,000
	基 金 総 額		15,000,875
決算年度運用状況	現 金	収 入 額	0
		支 出 額	0
		差 引 残 高	0
	貸付金	前年度貸付繰越金	999,000
		決算年度貸付金	0
		回 収 元 金	0
		不 納 欠 損 額	0
差引貸付残額		999,000	
決算年度末現在高	現 金		14,001,875
	貸 付 金		999,000
	基 金 総 額		15,000,875

審査の結果、基金の運用は基金の設置目的に基づき貸付けされており、基金に関する計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

決算年度末現在高は前年度と同額の15,000,875円であり、内訳は預金が14,001,875円と貸付金が999,000円である。この999,000円については平成16年から平成20年に発生し、未償還状態にある。以後、内容を十分精査して、対応を検討するよう要望する。

今後とも、基金の管理及び運営に当たっては、基金設置の趣旨に沿った計画的な活用と効率的な運用を望むものである。

参考資料

一般会計款別決算表

1 歳入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
5 市 税	5,642,309,000	5,975,007,199	5,700,109,017
10 地 方 譲 与 税	207,000,000	222,834,003	222,834,003
15 利 子 割 交 付 金	18,000,000	15,589,000	15,589,000
16 配 当 割 交 付 金	30,000,000	41,405,000	41,405,000
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000,000	35,231,000	35,231,000
18 地 方 消 費 税 交 付 金	900,000,000	1,005,607,000	1,005,607,000
25 ゴルフ場利用税交付金	35,000,000	38,864,945	38,864,945
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,000,000	48,684,000	48,684,000
33 地 方 特 例 交 付 金	17,000,000	18,729,000	18,729,000
35 地 方 交 付 税	8,770,871,000	9,057,542,000	9,057,542,000
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000,000	11,042,000	11,042,000
45 分 担 金 及 び 負 担 金	541,279,000	521,833,811	511,528,529
50 使 用 料 及 び 手 数 料	429,201,000	488,814,749	427,401,763
55 国 庫 支 出 金	2,479,963,000	2,166,536,121	2,166,536,121
60 県 支 出 金	1,523,349,000	1,425,536,700	1,425,536,700
65 財 産 収 入	113,538,000	111,429,600	111,429,600
70 寄 附 金	16,002,000	13,917,984	13,917,984
75 繰 入 金	375,362,000	340,692,006	340,692,006
80 繰 越 金	976,584,000	976,583,768	976,583,768
85 諸 収 入	1,043,026,000	1,131,022,212	1,078,614,693
90 市 債	2,469,800,000	2,265,000,000	2,265,000,000
合 計	25,618,284,000	25,911,902,098	25,512,878,129

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	予算現額に対する 収入済額の割合	調定額に対する 収入済額の割合
30,784,404	244,113,778	57,800,017	101.0	95.4
0	0	15,834,003	107.6	100.0
0	0	△ 2,411,000	86.6	100.0
0	0	11,405,000	138.0	100.0
0	0	30,231,000	704.6	100.0
0	0	105,607,000	111.7	100.0
0	0	3,864,945	111.0	100.0
0	0	34,684,000	347.7	100.0
0	0	1,729,000	110.2	100.0
0	0	286,671,000	103.3	100.0
0	0	42,000	100.4	100.0
0	10,305,282	△ 29,750,471	94.5	98.0
735,600	60,677,386	△ 1,799,237	99.6	87.4
0	0	△ 313,426,879	87.4	100.0
0	0	△ 97,812,300	93.6	100.0
0	0	△ 2,108,400	98.1	100.0
0	0	△ 2,084,016	87.0	100.0
0	0	△ 34,669,994	90.8	100.0
0	0	△ 232	100.0	100.0
0	52,407,519	35,588,693	103.4	95.4
0	0	△ 204,800,000	91.7	100.0
31,520,004	367,503,965	△ 105,405,871	99.6	98.5

## 2 歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額
5 議 会 費	263,893,000	259,640,302
10 総 務 費	2,821,364,000	2,619,982,539
15 民 生 費	6,788,452,000	6,352,197,573
20 衛 生 費	2,472,686,000	2,444,984,967
25 労 働 費	63,624,000	60,054,951
30 農 林 水 産 業 費	893,136,000	780,741,277
35 商 工 費	750,318,000	698,854,603
40 土 木 費	2,288,678,000	2,105,310,818
45 消 防 費	1,134,319,000	1,122,635,046
50 教 育 費	2,219,859,000	2,103,432,706
55 災 害 復 旧 費	72,066,000	63,398,226
60 公 債 費	3,371,930,000	3,371,313,779
65 諸 支 出 金	2,452,415,000	2,449,078,965
99 予 備 費	25,544,000	0
合 計	25,618,284,000	24,431,625,752

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の割合	支出済額の構成比
0	4,252,698	98.4	1.1
85,419,000	115,962,461	92.9	10.7
276,825,000	159,429,427	93.6	26.0
0	27,701,033	98.9	10.0
3,235,000	334,049	94.4	0.2
82,960,000	29,434,723	87.4	3.2
38,351,000	13,112,397	93.1	2.9
128,635,000	54,732,182	92.0	8.6
0	11,683,954	99.0	4.6
29,677,000	86,749,294	94.8	8.6
4,601,000	4,066,774	88.0	0.3
0	616,221	100.0	13.8
0	3,336,035	99.9	10.0
0	25,544,000	—	—
649,703,000	536,955,248	95.4	100.0

## 市 税 収 入 の 状 況

分 項 目	区 目	調 定 額		
		現年課税分	滞納繰越分	計
普	通 税	5,697,464,451	277,542,748	5,975,007,199
	市 民 税	2,843,698,300	106,928,391	2,950,626,691
	個 人	1,986,151,600	101,810,321	2,087,961,921
	法 人	857,546,700	5,118,070	862,664,770
	固 定 資 産 税	2,390,250,700	159,216,301	2,549,467,001
	軽 自 動 車 税	139,852,400	11,398,056	151,250,456
	市 た ば こ 税	323,663,051	0	323,663,051
	国 民 健 康 保 険 税	1,072,274,800	240,096,184	1,312,370,984
	合 計	6,769,739,251	517,638,932	7,287,378,183

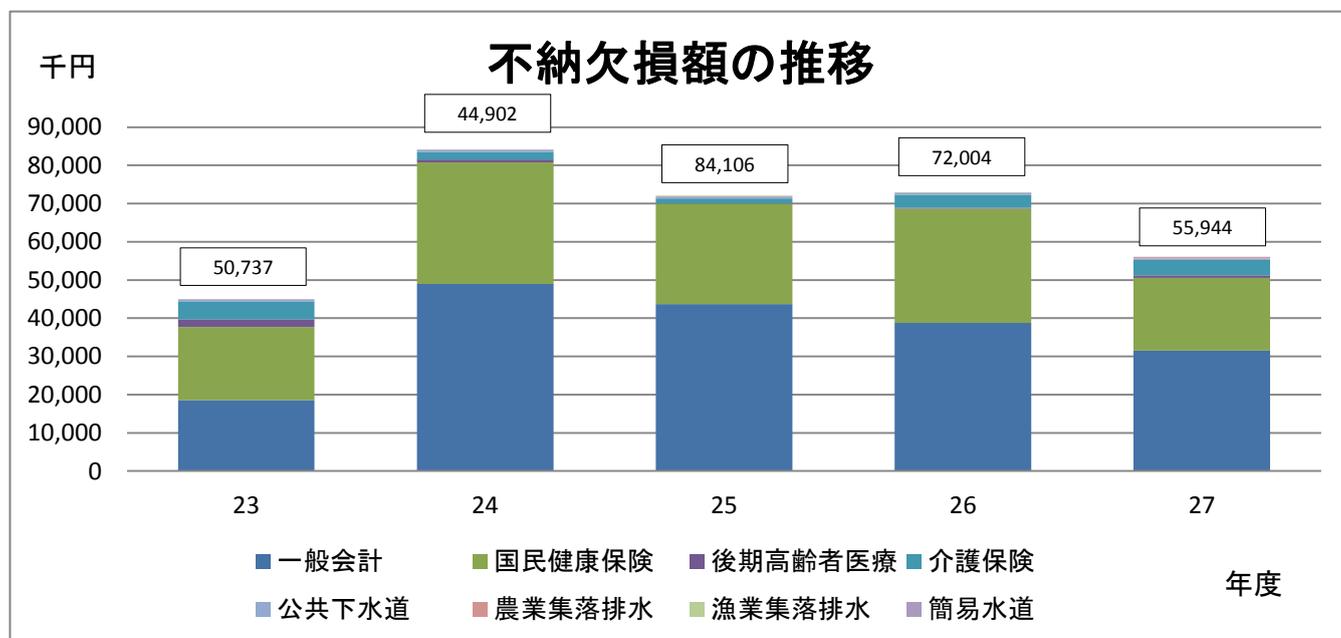
(単位：円、%)

収 入 済 額			収 納 率			不納欠損額
現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
5,626,966,234	73,142,783	5,700,109,017	98.8	26.4	95.4	30,784,404
2,813,610,190	32,289,845	2,845,900,035	98.9	30.2	96.5	6,567,604
1,957,430,190	31,116,154	1,988,546,344	98.6	30.6	95.2	6,231,604
856,180,000	1,173,691	857,353,691	99.8	22.9	99.4	336,000
2,353,421,400	38,384,751	2,391,806,151	98.5	24.1	93.8	22,909,800
136,271,593	2,468,187	138,739,780	97.4	21.7	91.7	1,307,000
323,663,051	0	323,663,051	100.0	—	100.0	0
1,012,929,338	68,039,528	1,080,968,866	94.5	28.3	82.4	18,905,500
6,639,895,572	141,182,311	6,781,077,883	98.1	27.3	93.1	49,689,904

## 不納欠損額の推移

(単位：円)

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一 般 会 計	18,534,706	48,901,446	43,706,429	38,764,201	31,520,004
国 民 健 康 保 険	19,126,950	31,869,100	26,274,700	29,916,000	19,026,771
後 期 高 齢 者 医 療	2,023,300	694,000	78,400	237,600	668,100
介 護 保 険	4,565,600	2,058,600	1,251,200	3,326,500	3,965,100
介 護 サ ー ビ ス	0	0	0	0	0
公 共 下 水 道	581,750	462,350	516,980	568,310	460,460
農 業 集 落 排 水	51,340	114,320	169,600	2,470	300,790
漁 業 集 落 排 水	0	0	6,500	8,480	0
簡 易 水 道	17,950	6,050	0	0	2,410
多 和 診 療 所	0	0	0	0	0
津 田 診 療 所	0	0	0	0	0
観 光 事 業	0	0	0	0	0
共 通 商 品 券	0	0	0	0	0
残 土 処 分 場	0	0	0	0	0
合 計	44,901,596	84,105,866	72,003,809	72,823,561	55,943,635



## 収入未済額の推移

(単位：円)

会計名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般会計	580,114,119	504,401,329	455,215,572	409,614,977	367,503,965
国民健康保険	329,173,342	299,206,152	276,127,185	245,067,596	212,750,686
後期高齢者医療	3,903,600	2,653,600	2,612,100	4,575,400	1,551,800
介護保険	10,295,700	10,417,200	11,570,500	13,308,800	14,893,900
介護サービス	0	0	0	0	0
公共下水道	15,155,510	7,813,220	8,544,705	8,883,285	8,870,375
農業集落排水	1,201,100	1,069,560	982,120	942,430	573,460
漁業集落排水	649,030	658,150	581,310	554,700	578,120
簡易水道	101,380	104,080	73,690	90,820	150,850
多和診療所	0	0	0	0	0
津田診療所	0	0	0	0	0
観光事業	0	0	0	0	0
共通商品券	0	0	0	0	0
残土処分場	0	0	0	0	0
合計	940,593,781	826,323,291	755,707,182	683,038,008	606,873,156

